

2012（平成24）年度 通常総会 記録



大規模な干ばつに見舞われた東アフリカ地域で緊急支援活動を実施した。写真はケニア東部のガリッサで、食料などの緊急支援物資を手渡す東京事務局の河野洋（2011年8月14日）

報告・決議事項

- | | | |
|------|-------------|------------------|
| p.1 | 第1号議案 | 2011（平成23）年度事業報告 |
| p.18 | 第2号議案 | 2011（平成23）年度決算報告 |
| p.26 | 独立監査人の監査報告書 | |
| p.27 | 監事の監査報告書 | |
| p.29 | 第3号議案 | 2012（平成24）年度事業計画 |
| p.38 | 第4号議案 | 2012（平成24）年度予算 |
| p.40 | 第5号議案 | ロゴの変更について |

日時：2012年6月16日（土） 午後1時～2時

場所：国連大学 エリザベス・ローズ国際会議場（東京都渋谷区神宮前 5-53-70）

基本方針

ビジョン（理念）：難民を助ける会が目指す社会

一人ひとり、個性をもった多様な人間が、
人間らしく（人間の尊厳をもって）、自然と共存しつつ、
共生できる社会

「一人ひとり」とは…

支援を受ける人、寄付をする人、職員、ボランティア一人ひとり
（その生活に、明確な変化（変革）をもたらすことを目的として活動する）

「個性をもった多様な人間が」とは…

障害の有無、文化や宗教の違いなど、人間の多様性を重視する

「人間らしく（人間の尊厳をもって）」とは…

人間の基本的人権が保障される社会

「自然と共存しつつ」とは…

常に自然に配慮した活動を心がけ、自然を破壊した援助活動を行わない

「共生できる社会」とは…

個性をもった多様な人間が、お互いを認め共に生きる社会

ミッション（使命）

難民を助ける会は、「困った時はお互いさま」の互助の精神に基づき、紛争やその残存物、感染症、障害など困難な状況にある人々のもとに、日本人の善意を届け、同時に変革をもたらすことを使命として、一人ひとり、個性をもった多様な人間が、自然と共存しつつ、人間の尊厳をもって、共生できる社会の実現を目指します。

- ※ 「難民」とは、難民条約では「人種、宗教、国籍、政治的意見やまたは特定の社会集団の一員であるなどの理由で、迫害を受ける、あるいは迫害を受ける恐れがあるため、自国に戻ることができないか戻ることを希望しない人々」と定義されています。難民を助ける会では、この定義に合致する人々に加えて、困難な状況下にある人々を広く「難民」と捉え、中でもより弱い立場にある方々を長期的な視点をもって支援していくことを中心に、活動を行っています。
- ※ 「障害者」の表記については様々なご意見がありますが、難民を助ける会は現在のところ「障害者」の表記を使用しています。今後も専門家のご意見や社会情勢を参考にしながら、判断をしていきたいと思っています。
- ※ 「地雷回避教育」とは、普段聞きなれない言葉ですが、市民が地雷の被害にあわないようにするための教育です。具体的には、どのような場所に地雷が埋まっている可能性が高いか、地雷を見かけたらどうすればいいか、などの知識を教えています。当会ではこの活動をよりわかりやすく適切に示す言葉を今後模索していきます。

第1号議案 2011（平成 23）年度 事業報告

2011年度は、昨年度に引き続き、緊急支援、地雷・不発弾対策、障害者支援、感染症対策、啓発の5本の柱を重点として活動してまいりました。とりわけ東日本大震災の被災地支援活動にあたっては、日本国内のみならず、海外からも多くのご支援を賜りました。当会の活動を支えてくださる皆さまに、衷心より厚く御礼申し上げます。

2011年10月23日に発生したトルコ大地震の緊急支援の実施中、11月9日（現地時間）に現地で再び大きな地震があり、大変残念なことに、支援活動にあたっていた職員の宮崎淳さんが翌10日に亡くなりました。宮崎淳さんは、いつも笑顔を絶やさず、生真面目に熱心に仕事をこなす方でした。謹んで心からの哀悼の意を表します。また、宮崎さんの事故に際しましては、トルコ共和国政府およびトルコ国民の方々から、多大なるご協力とお心遣いをいただきました。改めて衷心より御礼申し上げます。

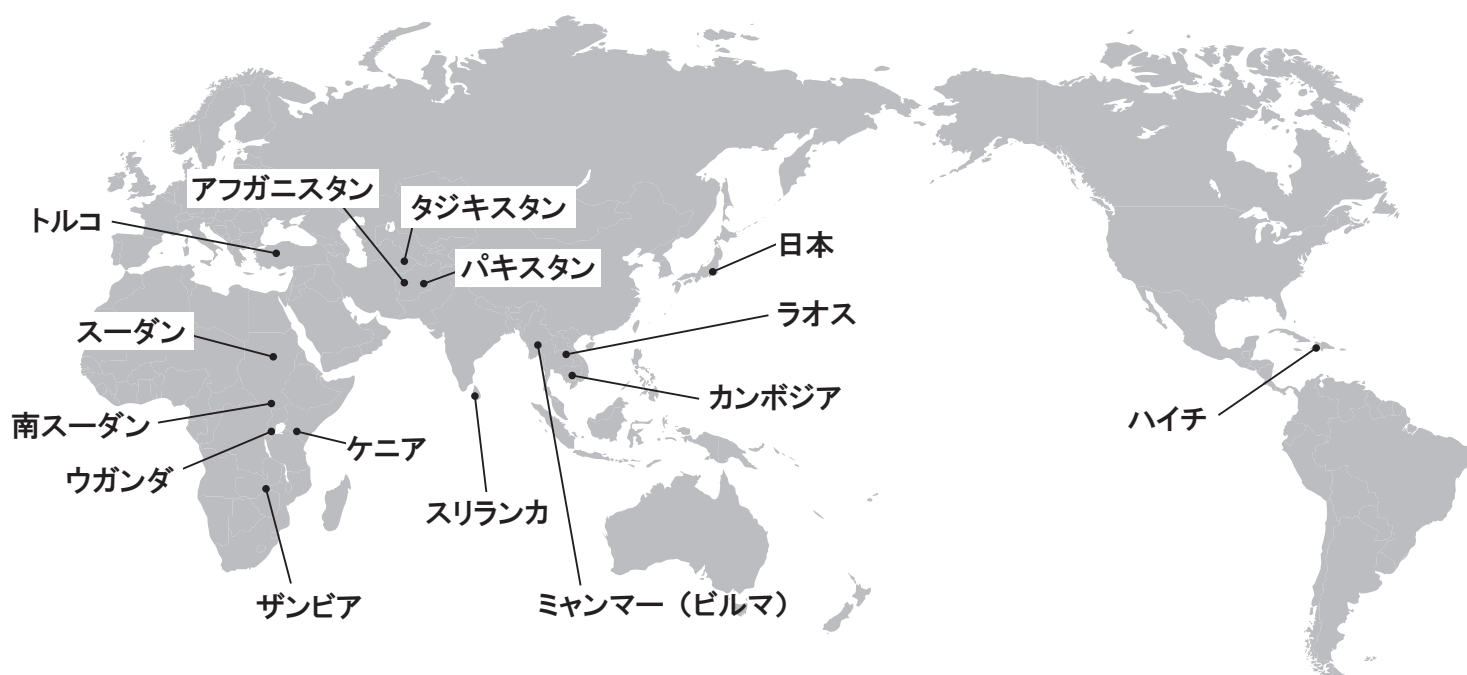
当会の活動地の中には、自然災害の被災地や治安の悪い地域など、危険な場所も多く含まれています。安全を確保しながら、支援を必要としている方々のためにいかに活動していくか、今後も大きな課題として改めて認識を新たにし、対策を立ててまいりたいと思います。

今年度、当会の活動国は、日本を含めて世界15カ国となりました。未曾有の大災害となった東日本大震災については、被害の大きかった東北3県（岩手県、宮城県、福島県）を中心に広範囲にわたって、精力的に緊急・復興支援に取り組みました。

一方、海外事業も活動を縮小することなく、1年間で9カ国にのべ33人の駐在員を派遣し、一人でも多くの受益者に確実に支援を届けられるよう努めました。緊急支援については、2011年夏の東アフリカ地域における干ばつ被災者緊急支援、2011年10月23日に発生したトルコ東部地震被災者への緊急支援、そして年末から2012年にかけてのカンボジア洪水被災者への支援と、3つの現場に職員を派遣して支援活動を行いました。

会計面では、東日本大震災被災者支援のため多くの皆さまからご寄付を頂戴したこともあり、前期繰越金を含めた収入合計額が約32億4800万円、うち寄付金も約7億円と、決算規模は会発足後最大となりました。支出については、当期支出のおよそ70%にあたる約17億円を東日本大震災の被災者支援活動に、25%にあたる約6億1300万円を海外での支援活動（14カ国24事業）に活用いたしました。詳細は次ページ以降をご覧ください。

～ 2011 年度の活動地～



ラオス人民民主共和国

■ 2011年度事業決算：20,896,375円



1 障害者のための車いす普及支援

実施地：ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： 車いすおよび三輪車いすの普及を通じて、障害者の行動範囲を広げ、障害者の社会参加や自立に貢献する

実績： 耐久性に着目した悪路用や脳性マヒ対応型など、一人ひとりの生活環境や症状に合った車いすを製造し、ラオス全土に配付した。また、修理体制を強化した。2011年5月末に車いす工房を管轄しているNRC（国立リハビリテーションセンター）へ工房の運営を移管した。

受益者： 車いす製造・配付対象者：68名（4月、5月の2ヵ月間分）



国立リハビリテーションセンターへの車いす事業運営移管式典（2011年5月）

2 障害者の社会参加促進支援

実施地：ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： 障害者のための多目的センターの建設、運営を通じて障害者の社会参加を促進する

実績： 障害者のための多目的センターの設立、職業訓練の提供、および病院などのバリアフリー化を進めるべく、2012年3月に、現地障害者支援団体（LDPA）を協力団体として、事業を開始した。

受益者： なし（事業開始が年度末になり、事業期間が約2週間のみであったため）



事業の署名式典のようす。中央左は駐在員の岡山典靖（2012年3月）

3 障害児のための福祉施設支援

実施地： ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： 「障害児（主に脳性マヒ児）が適切なケアを受け、人として最低限の幸せが保証される」という支援先施設の設立目的の実現に寄与する

実績： 障害児福祉施設「バンセンスックセンター」に通う子どもたちが、適切なりハビリテーションを受けられるよう、理学療法士の技術向上などの技術支援および、歩行補助具などの必要な資材を整備するための財政支援を行った。

受益者： 障害児とその家族、および施設の職員：70名



ビエンチャンの障害児福祉施設「バンセンスックセンター」に通う子どもたち（2011年12月）

4 クラスター爆弾を含む不発弾被害者支援事業

実施地： ラオス人民民主共和国 シェンクワン県

目的： クラスター爆弾の被害が世界で最も深刻なラオスにて、不発弾事故の被害者に対する緊急医療体制を強化し、病院への搬送方法を改善することで、死傷者数を最小限に食い止める

実績： 各村における保健・医療の中心となっている村落保健ボランティアを対象に、不発弾事故後に不可欠な応急処置と搬送に関する研修を行い、情報をまとめた冊子も配布した。また、医療従事者以外の一般の村人には、不発弾の危険性や基本的な応急処置に関するワークショップを実施するとともに、各村に救急キットを供与した。

受益者： 直接受益者：パーサイ・ペック2郡の村落保健ボランティア154名、12村の村人、医療従事者
間接受益者：シェンクワン県の不発弾被害者とその家族約83,000名



保健ボランティアに応急処置の研修を行う駐在員の山下祐美子（右端、2011年8月）

ミャンマー（ビルマ）連邦

■ 2011年度事業決算：22,277,263円



1 障害者のための職業訓練校運営と地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）事業

実施地： ミャンマー連邦 ヤンゴン管区マヤンゴン地区・シュエピター地区・ダラー地区

目的： 障害者の経済的・社会的・精神的自立の促進と社会参加を促進する。また、障害者の就学・就労支援を通して地域社会を活性化する

実績： 障害者に対し、洋裁、理容美容、コンピューターの職業訓練を提供した。技術を磨くためのモデルショップや、社会的スキルを身につけるための全寮制生活と社会貢献活動を通じて、地域での社会参加を促進した。地域に根ざしたリハビリテーション事業では、通学の困難な障害児と、家族が障害を持つ貧困層の就学児童に対し、学資・学用品の供与や補習を行う就学支援を実施したのに加え、ヤギや豚などの家畜を提供し、未就労の障害者の生計支援を行った。さらに、障害当事者自助団体の活動を支援し、障害者自身が障害者の能力や自信を引き出す取り組みの強化を図った。

受益者： 職業訓練生：年間108名、モデルショップ実習生：約18名、障害当事者職員：11名
障害児と貧困層の子ども：231名、障害者のいる世帯（生計活動支援）：62世帯、補助具を提供した障害者（障害児を含む）：47世帯、障害当事者団体員：102名



現地の公立小学校で子どもたちの散髪をする理容・美容クラスの生徒たち（2012年2月）

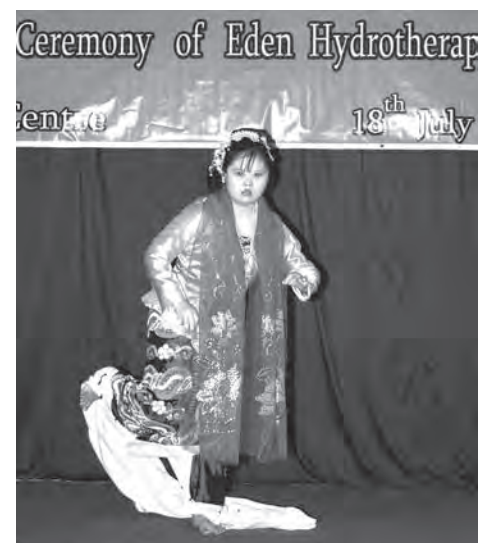
2 子どもの未来プログラム（^{あした}里親制度）

実施地： ミャンマー連邦 ヤンゴン管区 フランタイヤー地区、インセイン地区

目的： 知的および身体障害児の機能の向上を図るとともに社会との交流の場を提供する。また、家族の障害児に対する意識改善と介護能力の向上を図る

実績： 現地NGOが運営する障害者施設の支援を通し、障害児へのリハビリテーション、栄養補給、医療面の助言、幼児教育、現地職員への訓練を実施した。また、日本ではニュースレターや子どもの近況報告を里親に送付し、支援する子どもたちの状況がよく伝わるように努めた。

受益者： ヤンゴン管区の知的・身体障害児：約235名
障害者自助団体（2団体）および地域住民、障害児：43名



現地NGOが運営する障害者施設に水治療法用のプールが完成し、記念式典で踊りを披露する子ども（2011年7月）

カンボジア王国

■ 2011年度事業決算：3,607,048円



1 車いす普及支援（現地 NGO の能力向上を通じた障害者自立支援）

実施地： カンボジア王国 プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター

目的： カンボジアの障害者の自立のため現地NGOである車いす工房の能力を向上する

実績： 1994年から当会が運営してきた車いす工房は、2006年に現地NGOとして独立した。東京事務局から職員が出張して必要な助言を与えるなどして、同団体の現地職員の事業運営能力や財政管理能力を高め、同団体の持続発展性の向上に寄与した。

受益者： 直接受益者：車いすを受け取った障害者413名
間接受益者：家族約2,000名



足に障害を持つナイク・ソパールさん（29歳）にとって、悪路にも耐えられる当会の車いすは欠かせない。左は東京事務局の園田知子（2011年5月、コンボンチャム州）

2 障害児のための統合教育事業

実施地： カンボジア王国 プノンペン特別市およびその周辺地域

目的： 障害児の就学率を上げることにより、障害者の社会参加を促進する

実績： 事業開始に向け、調査を継続した。

受益者： なし（調査のみのため）

スリランカ民主社会主義共和国

■ 2011年度事業決算：2,611,932円



1 水害被害者・障害者の移動促進

実施地： スリランカ民主社会主義共和国 東部州

目的： 水害を受けた障害者や地雷被害者の移動の促進や生活の質の改善に寄与する

実績： 2010年末より2011年2月にかけて、スリランカ東部州は記録的な洪水に見舞われた。同地域は長期にわたる内戦の影響を受けた土地であり、2004年には津波の被害も受けている。障害者や地雷被害者を取り巻く環境は非常に厳しく、支援も届きにくい。そうした障害者に対し、現地の協力団体を通じて、車いす・義肢装具・松葉杖など必要な補助具を配付した。

受益者： 車いす・補助具供与対象者：62名



手漕ぎ三輪車を受け取った洪水被災地の障害者たち（2011年9月、東部州トリンコマレー県キンニヤ）

パキスタン・イスラム共和国

■ 2011年度事業決算：60,544,424円



1 水害被災者に対する緊急支援物資配付・学校整備支援

実施地： パキスタン・イスラム共和国 ハイバルパフトゥーンハー州ノウシェラ郡

目的： 洪水被災者の中でもとりわけ困難な状況にある被災者の生活再建に貢献する

実績： 被災者へ生活必需品を配付して被災者の生命・健康を守るとともに、学校へ必要資器材を供与し、学校の本格的再開に寄与した。

受益者： 被災者 計17,000名（緊急支援物資配付：1,930世帯/約15,440名・学校整備支援事業：計10校/約1,600名）



難民を助ける会が机と通学かばん、文房具を供与したアフガン難民キャンプ内の小学校（2012年3月）

2 国内避難民医療支援

※ 現地の協力団体の活動停止により、計画を「アフガン難民および受け入れ地域住民の教育・保健医療支援」に変更し、政府の支援が不十分な学校の支援や、保健医療の事業を実施した。

実施地： パキスタン・イスラム共和国 ハイバルパフトゥーンハー州ノウシェラ郡

目的： 紛争の影響を受けてきた国内避難民、アフガン難民および受け入れ地域の住民の教育・生活環境を改善する

実績： 児童の教育環境を改善すべく、公立小学校6校において教室やトイレを増築し、必要な家具などを供与した。また、地域住民の健康状態の改善に貢献すべく、地域医療の核となる3病院に医療機器やその他必要機材を供与し、アフガン難民キャンプおよび周辺コミュニティに56基のハンドポンプを設置した。

受益者： 学校：約2,200名、医療：毎月約2,700名、水衛生：約4,500名



アフガン難民キャンプ内に設置したハンドポンプで手洗い方法を教える駐在員の松本理恵（右端、2012年3月、ノウシェラ郡）

アフガニスタン・イスラム共和国

■ 2011年度事業決算：47,296,596円



1 地雷回避教育

実施地：アフガニスタン・イスラム共和国 カブール県、パルワーン県、パンジシール県

目的：地雷・不発弾および安全な行動に関する正しい知識を普及・定着させ、地雷・不発弾被害者数の削減を実現する

実績：地雷回避教育チームを各地に派遣し、移動映画教室（モバイルシネマ）を成人男性、成人女性、子どもを対象に実施し、地雷・不発弾から身を守るための知識の市民レベルでの普及に貢献した。また、地雷・不発弾被害回避の啓発のための短編映画、短編テレビ・ラジオ番組を制作し、全国ネットワークを通じて放送した。

受益者：アフガニスタン国民：移動映画教室受講者のべ64,812名
テレビ・ラジオ視聴者 推定1,500万人

2 地雷・不発弾除去支援

実施地：アフガニスタン・イスラム共和国

目的：地雷汚染地域の地雷・不発弾を除去し、地雷被害者の新たな発生を未然に防ぐとともに、安全な生活圏の確保に貢献する

実績：イギリスの地雷除去NGOヘイロー・トラストと協力し、サマンガン県およびバグラン県で、地雷および不発弾除去活動を行った。

受益者：北部・中央部（サマンガン県サルバフ地区、フェロツ・ナクチル地区およびバグラン県ドゥシ地区）住民：約3,700名



サマンガン県サルバフ地域のババ・カンバール村で地雷除去を行うヘイロー・トラストの除去員（2011年11月）

タジキスタン共和国

■ 2011年度事業決算：44,580,385円

1 障害者の社会参加促進

実施地： タジキスタン共和国 ドウシャンベ市

目的： 障害者連盟の機能強化により、障害者の社会参加を促進する

実績： 障害者連盟の管理・運営能力の強化を行うとともに、障害者のための多機能施設を整備し、職業訓練、障害者（児）のリハビリテーションや接し方などの講習会、カウンセリングなどを通じ、障害者の社会参加および地域住民との交流を活性化させた。

受益者： 直接受益者：障害者連盟によるサービス提供者のべ1,800名
間接受益者：障害者連盟登録者約37,000名

2 車いす普及および障害児の教育環境整備

実施地： タジキスタン共和国 ハトロロン州および政府直轄地域（西部4地区：ツルソンゾダ、シャフリナブ、ヒッサール、ルダキ）

目的： ハトロロン州、政府直轄地域（西部4地区）の障害者に、それぞれの生活環境に合った車いすを提供する。また、ヒッサール国立障害児寄宿学校生徒の地域への社会参加を促進する

実績： デイルショッド車いす工房を修繕、整備した。障害者の体型や生活環境などについて事前調査を行い、調査結果に基づいて車いすの製造を開始した。また、ヒッサール国立障害児寄宿学校の屋根および敷地内のビニールハウスを修繕し、農作業を通じたリハビリテーション活動を実施する体制を整えた。

受益者： 直接受益者：車いすを受けとる障害者100名、ヒッサール国立障害児寄宿学校生徒280名
間接受益者：車いすを受け取る障害者の家族とヒッサール国立障害児寄宿学校の障害者の家族計約1,400名

3 障害者収入向上

実施地： タジキスタン共和国 ドウシャンベ市内障害者連盟本部敷地内

目的： 職業訓練を通して、障害者が将来的な社会的自立への第一歩となる基礎的職業能力および社会性を習得して、活動の場を広げていくことに寄与する

実績： 障害者および障害者の家族60名に職業訓練（洋裁、調理、菜園の3つ）を実施した。

受益者： 直接受益者：職業訓練受講者60名



実習式セミナーで、運動療法を指導する河野真専門家（写真左、2011年8月、ドウシャンベ）



車いすの試作品を前に、南廣行専門家（前列右端）とデイルショッド車いす工房職員。右端は駐在員の安田あゆみ（2012年3月）



洋裁教室に通うマリアム・エモモバさん（写真左、2012年3月、ドウシャンベ）

スーダン共和国

南スーダン共和国

(南スーダン共和国は2011年7月にスーダン共和国から独立した。)

■2011年度事業決算：121,288,084円

1 地雷回避教育 (スーダン共和国)

実施地： スーダン共和国 南コルドファン州および白ナイル州コステイ

目的： スーダンにおける地雷被害者削減に貢献する

実績： 地雷対策のニーズが極めて高い南コルドファン州にて村々を巡回し地雷回避教育を実施した。2011年6月に南コルドファン州の治安悪化のため、活動地を白ナイル州コステイに移し、南スーダンへの帰還民を対象に地雷回避教育を実施した。また、教材の開発を行うと共に、活動を行う現地団体の能力強化を図り、長期的な地雷被害者の削減に貢献した。

受益者： 南コルドファン州住民および南スーダンへの帰還民：約13,000名

2 水衛生事業 (スーダン共和国)

実施地： スーダン共和国 南コルドファン州ボラム地域

目的： 安全な水の確保、衛生教育を通じ、地域住民の生命、健康を守る

実績： 南コルドファン州の治安悪化のため、調査のみとなった。

受益者： なし (調査のみのため)

3 水・衛生、保健を通じた復興支援 (南スーダン共和国)

実施地： 南スーダン共和国 東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン郡、ブディ郡

目的： 東エクアトリア州住民の健康と生活の安寧を支える基礎インフラを整備し、生活環境改善を図る

実績： ①安全で清潔な水へのアクセスを向上するため給水塔の新設(2基)、井戸の新設(16基)・修復(83基)を行った。②井戸を主体的に維持管理するための人材育成および地域住民への衛生教育を行った。③小学校にトイレを建設し、小学校教員および保護者代表に衛生教育手法の講習会を行った。④簡易診療所の運営支援および地域保健員に対する実地研修を行った。

受益者： 東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン郡、ブディ郡住民：約78,000名



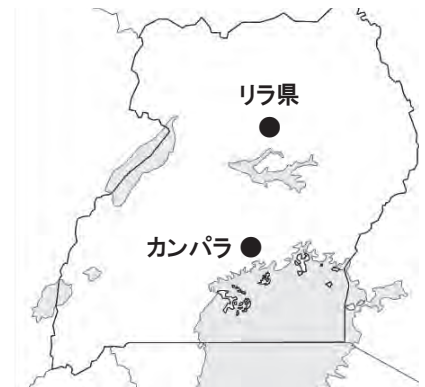
南スーダンへの帰還民を対象に実施した地雷回避教育 (2012年9月、白ナイル州コステイ)



難民を助ける会が設置した井戸の管理講習会のようす (ラフォン郡イメヘジェック村、右端は駐在員の池田武)

ウガンダ共和国

■ 2011年度事業決算：1,256,757円



1 地雷被害者生計・治療支援

実施地： ウガンダ共和国 北部リラ県

目的： ウガンダ北部の地雷・不発弾被害者の所得創出活動を支援し、自らの手による生活水準の向上に寄与する。また、治療支援も行い、被害者の健康状態の改善に寄与する

実績： 2012年2月に現地協力団体との間で覚書を締結し、地雷・不発弾被害者の中から、生計支援・治療支援の対象者計45名を選出した。今後、生計支援については、支援対象者が希望する職種に沿って必要機材を提供し、また、基本的なビジネススキルについてのトレーニングも実施する。治療支援については、対象者15名分の診察料、義肢製作やリハビリテーションにかかる経費、病院までの交通費を支給する。

受益者： 生計支援対象者30名と治療支援対象者15名



左脚を失った地雷被害者（中央）の話を聞く現地団体ULSAのスタッフ（2012年3月、リラ県）

ザンビア共和国

■ 2011年度事業決算：32,572,301円



1 HIV/ エイズ対策支援

実施地： ザンビア共和国 ルサカ州カフエ郡チパパ地域

目的： チパパ地区におけるHIV/エイズ蔓延の社会的、経済的影響を軽減する

実績： 3年計画の2年目後半、および3年目前半にあたる当年度は、引き続き学生やHIV陽性者グループ、女性・若者グループなど活動を担う人々を育成するとともに、HIV/エイズ予防活動や、感染者と家族へのケアサポート活動を強化した。

受益者： チパパ地域住民：約15,000名（協力団体は、地域内各学校のエイズ対策クラブ、HIV陽性者自助グループ、家庭訪問看護グループ、女性・若者グループ、クリニック、ホスピスなど）



世界エイズデーのデモ行進に参加するヘティ・デネン小中学校のエイズ対策クラブの生徒たち。右端は駐在員の北朱美（2011年12月、ルサカ州カフエ郡）

2 エイズ遺児就学支援

実施地： ザンビア共和国 ルサカ市ンゴンベ地区

目的： HIV/エイズ蔓延の影響で親を失うなど困難な状況にある子どもたちとその家族が、就学の重要性を理解し、その費用を得る手段を持つことで就学を継続していく

実績： 子どもたちの就学を支援するとともに、継続して就学費用を得られるように保護者組織による所得創出活動（養鶏と製粉）の運営を支援した。

受益者： 就学支援対象児54名およびその家族約450名



親をエイズで亡くしたローマ・ガールズ・スクールの生徒たち（2011年9月、ルサカ市ンゴンベ地区）

ハイチ共和国

■ 2011年度事業決算：158,432,917円



1 地震被災者支援

実施地：ハイチ共和国ポルトープランス市および近郊

目的：障害者や子どもなど社会的弱者を中心とする大地震被災者が1日も早く安定した生活を送れるようにする

実績：児童養護施設や医療施設の再建、医療チームによる診療により、子どもの生活・教育環境および被災者への医療サービスを改善した。また、コレラ予防教育を実施し、感染の拡大を防ぐ一助とした。

受益者：被災者約8,150名



児童養護・教育施設で子どもたちに教科書を渡す駐在員の中村啓子（2011年8月、ポルトープランス）

緊急支援

■ 2011年度事業決算：98,515,166円

カンボジア王国

1 東南アジア水害被災者への緊急支援物資配付

実施地：カンボジア王国 シェムリアップ州

目的：2011年秋に発生した水害の被災者に当面必要な食料や生活必需品を配付し、さらには被災者の栄養状況の改善と生計活動の速やかな再開に貢献する

実績：トンレサップ湖周辺の水害被災地において、長引く水害の影響により生活が困窮している2,700世帯を対象に、食料・生活用品を配付した。さらに、840世帯を対象に、野菜の種および栽培に必要な農具を配付し、受益者が限られた資源を最大限に活用して効率的かつ効果的な栽培ができるよう、栽培研修を併せて実施した。

受益者：緊急支援物資配付事業：2,700世帯（約13,000名）
生計支援事業：840世帯（約4,200名）



水害の被災者に支援物資を渡すラオス駐在員の岡山典靖（右から2番目）と東京事務局の山本祐一郎（同3番目）（2012年1月、シェムリアップ州チクライン郡）

ケニア共和国

2 -1 ダダーブ難民キャンプにおける教育環境改善 および北東州における干ばつ被災者への物資配付

実施地： ケニア共和国内ダダーブ難民キャンプおよびガリッサ県、ムインギ県

目的： 過去60年間で最悪といわれる干ばつの被害を受けたケニア国内の被災世帯に食料と生活必需品を配付することで被災者の当面の生活を支える。またダダーブ難民キャンプの小学校において仮教室用テントを設置し学用品を供与することで、就学年齢の児童の最低限の学習環境を整える

実績： ケニア北東部に位置するガリッサ県とムインギ県において、干ばつの影響で家畜を失い生活が困窮している遊牧民を中心とする住民の中でも障害者など社会的弱者を中心に、食料・生活必需品を配付した。また、ソマリア難民が多くいるダダーブ難民キャンプにて、小学校教室用テント20張および柵を設置し、黒板15枚、文具などを配付した。

受益者： ガリッサ県およびムインギ県被災者2,020世帯とダダーブ難民キャンプ内小学校児童約1,000名



ダダーブ難民キャンプにて供与したテントを喜ぶ人々と東京事務局の名取郁子（2011年9月）

2 -2 水衛生事業

実施地： ケニア共和国東部州キツイ県ムトモ郡イカンガ区

目的： 給水設備を整備し、水販売所付近の衛生環境を整えることで地域住民が安全な水を確保できるようにし、今後の干ばつに対する同地域の対応力を高める。また、地域住民自らが設備を運営管理して中長期的に活用する自主管理体制を構築する

実績： 2012年2月に事業を開始。給水設備の設置場所の選定を終了し、地域住民による委員会メンバーを選出した。

受益者： 地域住民5,497名



給水パイプラインに使う資材を調達する駐在員の髙城大吾と永井萌子（2012年3月）

トルコ共和国

3 地震被災者支援

実施地：トルコ共和国 ワン県

目的： 2011年10月23日および11月9日にワン県で発生した地震の被災者が健康かつ衛生的に暮らせる環境を整えるとともに、児童・園児の復学を促す

実績： 2011年10月から2012年2月にかけて、支援の行き届いていない村落部で食料・生活必需品の配布や共同パン焼き小屋の設置を通じて、被災者の暮らす環境を整えた。また、園児・児童へ冬服、靴、鞆を配付し、児童・園児の復学を促した。

受益者： 食料・生活必需品配布：1,575世帯（12,728名）、
共同パン焼き小屋設置：5村196世帯（1,675名）、
園児・児童支援：12校（1,052名）



ワン県コチキョイ村での共同パン焼き小屋の設置。中央は東京事務局の近内みゆき（2012年2月）

日本時間の2011年11月10日未明、トルコ東部でマグニチュード5.7の地震が発生し、10月23日のトルコ地震の被災者緊急支援のために現地に入っていた難民を助ける会のスタッフ2名が滞在していたホテルが倒壊しました。内1名、近内みゆきは、日本時間の10日午前中に救出されましたが、宮崎淳さんは、大変残念なことに、ワン市内の病院で死亡が確認されました。

現地と一緒に活動していた当会の太田夢香によりますと、トルコでの宮崎さんは、東京事務局でいつもそうであったように、いつも周囲に気を配りながら、笑みを絶やすことなく、でも生真面目に、精力的に活動をされていました。これからも様々な現場で、一層活躍していただこうと考えていた矢先のできごとでした。

宮崎さんのご逝去を悼み、謹んで心より哀悼の意を表します。



国内活動

■ 2011年度事業決算：1,753,305,944円

1 東日本大震災被災者支援

実施地：福島県、宮城県、岩手県

目的： 被災した方々が一日も早く健康で安心できる生活を取り戻せるよう支援し、被災地の復興に寄与する

実績： 被害の大きかった福島、宮城、岩手の3県を中心に広く支援活動を実施した。福島県では、仮設住居・借り上げ住居への入居世帯および県外避難世帯約22,600世帯に生活必需品を提供するなどした。宮城県・岩手県にて約50カ所の障害者・高齢者施設を修繕した。また、被災者の身体的・精神的負担を軽減する活動などを実施した。

受益者： 数十万人



福島県相馬市の仮設住宅に設置した遊具で遊ぶ子どもたち。右端は東京事務局の宮崎佐和子（2012年3月）

2 地雷廃絶キャンペーン

実績： 地雷・不発弾の被害は減少傾向にあるが、問題解決にはまだ時間がかかる。地雷の問題を改めて認識してもらうために、講座、パネル展示など啓発活動を行った。また、2011年11月28日から12月2日までカンボジアのプノンペンで開催された第11回対人地雷禁止条約締約国会議に職員3名が参加し、難民を助ける会の活動を積極的に紹介するとともに、地雷対策に取り組む諸団体と情報交換を行った。

3 障害者支援

実績： 海外事業、国内事業を実施するにあたり、障害者に配慮した事業を展開した。また、日本国内の会議や、2011年11月にフィリピン・マニラで開催された地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）の国際会議などに出席し、難民を助ける会が実施している職業訓練校事業や車いす支援事業などについて講演し、障害者の社会参加の必要性を広く訴えた。

4 啓発

実績： スクールサポーター（学校会員）制度を継続し、修学旅行生の本部東京事務局での受け入れ、学校への出張講演などを行った。また、企業や自治体、市民団体が開催するイベントなどにおいても講演を行い、難民を助ける会が取り組む国際的課題への関心を高めた。講演回数は総計52回であった。

5 調査・研究

実績： 難民を助ける会の活動および日本の国際協力分野の進展に寄与するため、広く国際協力に関連する調査・研究活動を行い、情報や成果の発信を行った。

6 在日難民支援など

実績： 姉妹団体「社会福祉法人さぼうと21」との協力を継続した。2011年8月13日から15日にかけて開催されたさぼうと21の研修会「被災地支援の現場から一私たちの理解・実践を考える夏一」（東京・国立オリンピック記念青少年総合センター）に職員4名が参加するなど、難民、在日外国人などとの交流を促進し、職員の在日難民問題についての認識も深めた。また、会長の柳瀬房子が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てした難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋した。

7 広報・募金活動

実績： 年度前半は東日本大震災の被災者支援への募金活動を中心に実施した他、例年の夏・冬の募金キャンペーンに加え、東アフリカ干ばつ、トルコ大地震、東南アジア水害において被災者支援のキャンペーンを実施した。東北、海外含め、寄付金の総額は過去最高となった。東日本大震災の被災者支援では、募金に加え、物品での協力や、企業へのボランティア募集も積極的に呼びかけ、さまざまな形でより多くの方が参加できるよう、工夫した。新規でご支援くださる企業・団体、個人の方が多く、丁寧かつ迅速な御礼と報告を心掛け、今後の海外も含めた支援の継続につながるよう努めた。新規寄付者獲得のキャンペーンは、東急エージェンシーのコンサルティングを受けながら、2012年度の開始に向けて企画を行った。

8 報告会

実績： 当会の活動を広く知っていただくため、積極的に活動報告会を開催した。また支援者の拡大を図るため、親子向けのワークショップや、事務所のある目黒地域の祭りに合わせた気軽に楽しめるイベントを実施した。

2011年・4月26日 東日本大震災緊急支援報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者79名
・6月3日 ラオス・車いす支援活動報告会 会場：JICA地球ひろば 参加者39名
・7月14日 南スーダン活動報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者49名
・8月4日午前・午後 夏休み・小中学生向け体験教室 会場：難民を助ける会3階 参加者計29名

- ・ 8月24日 東アフリカ地域干ばつ緊急支援活動報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者40名
 - ・ 9月4日 めぐるNGOまつり2011 会場：難民を助ける会3階 参加者約100名
 - ・ 9月4日 東日本大震災活動報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者25名
 - ・ 9月9日 アフガニスタン人スタッフによる報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者35名
 - ・ 10月26日 ラオス不発弾対策活動報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者30名
 - ・ 11月30日 東日本大震災活動報告会～東京に牡鹿半島からゲストを迎えて 会場：難民を助ける会3階 参加者25名
 - ・ 12月21日午前・午後 ハイチ活動報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者計20名
- 2012年
- ・ 1月24日 カンボジア水害緊急支援の活動報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者8名
 - ・ 2月24日 トルコ地震緊急支援活動報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者35名
 - ・ 2月27日 東日本大震災活動報告会 会場：学習院女子大学 参加者70名
 - ・ 3月21日 南スーダン活動報告会 会場：難民を助ける会3階 参加者41名

9 チャリティコンサート、チャリティグッズ販売など

実績： 難民を助ける会の活動を広く知っていただき、支援に参加する機会を提供するため、積極的にチャリティコンサートを開催した。2011年9月7日には落語や歌舞伎など日本の伝統芸能をお届けするチャリティショー「話芸・和芸」を開催。加藤タキチャリティ・サロンコンサートは5月21日に第4回＜ゲスト：サパトス（ボサノバ）、ピアノ＞、12月17日に第5回＜ゲスト：永井公美子（バイオリン）、上村文乃（チェロ）、外山啓介（ピアノ）＞を開催した。

また、東日本大震災のチャリティとして、宮城県石巻市出身の東京フィルハーモニー交響楽団トランペット奏者・安藤友樹氏の呼びかけで、5月20日に「故郷（ふるさと）」をさぼうと21と共催し、純益で被災地に楽器を支援した。同様にさぼうと21と共催した8月5日の仙台での「心のコンサート＜希望＞」では、被災した方々に無料でお楽しみいただいた。さらに10月20日には、上海在住の日本人ボランティアグループ「互人多（フレンド）」が中心となって上海で開催されたチャリティコンサート「希望」を共催した。

地雷廃絶キャンペーン絵本「地雷ではなく花をください」や書籍の販売を継続した。サニーちゃんグッズは既存商品の販売に加え、新商品を開発した。また、六花亭製菓株式会社のご協力のもと、新商品チャリティチョコレートの販売を開始した。チャリティグッズの販売額は前年から大幅に増え、新規支援者獲得にもつながった。



若手演奏家による室内楽が披露された第5回加藤タキチャリティ・サロンコンサート（2011年12月、JTアートホール アフィニス）

10 NGO 相談員

実績： 外務省からの委託を受け、NGOや国際協力等に関する相談業務を実施した。学生や企業、マスコミなど広く一般からの問い合わせ・相談834件に対応した。

11 事業実施体制

実績： 海外14カ国での27事業および岩手・宮城・福島県の3県での東日本大震災被災者支援活動を円滑に進められるよう、海外事務所、東北事務所、および東京事務局の職員数を増やして体制を強化した。海外駐在員数は23名、現地職員は110名、仙台・盛岡の事務所や福島県で採用した職員は23名、東京事務局の職員数は49名であり、有給職員の総数は95名（前年度は68名）となっている。

また、東京事務局で活動するボランティアも増えている。総数約50名のボランティアが、会報発送、チャリティコンサートの運営、啓発イベントの開催などで定常的に活動している。加えて、東日本大震災の支援活動においては、のべ47名のボランティアが現地や東京事務局で活動に携わった。

（人数は、現地職員数は2011年10月時点、他は2012年3月31日時点）

第2号議案 2011（平成 23）年度 決算報告

貸借対照表〔財産目録〕（2012 年 3 月 31 日現在）

資産の部

	科 目	金 額 (円)
流動資産		
現金預金		
	現金（東京事務所）	559,256
	預金（東京事務所普通預金 36 口座）	759,514,674
	預金（東京事務所郵便振替 6 口座）	386,834,536
	国内現預金（東北 2 事務所）	2,299,544
	海外現預金（海外 12 事務所）	115,708,129
	計	1,264,916,139
売掛金		
	個人・法人（物販）	378,505
	計	378,505
立替金		
	海外傷害保険金	12,600
	NGO フォーラム	1,250
	海外ドナー交通費	86,180
	計	100,030
未収金		
	外務省 NGO 相談費	328,374
	計	328,374
前払金		
	海外事務所家賃保証金等	2,297,083
	職員出張旅費	317,766
	チャリティコンサート会場費等	2,700,300
	計	5,315,149
貯蔵品		
	切手	827,354
	計	827,354
棚卸資産		
	商品	4,741,636
	支援物資	2,336,900
	計	7,078,536
流動資産合計		1,278,944,087
固定資産（注 1）		
車両		
	乗用車・トラック 18 台	16,931,476
	計	16,931,476
備品		
	コンピューター 60 台、発電機 18 台、無線機 8 台他	7,908,782
	計	7,908,782
建物		
	南スーダン・カポエタ事務所敷地内建築物	19,571,402
	計	19,571,402
敷金		
	東京事務局（ミズホビル）	7,835,260
	盛岡事務所（東日本大震災支援）	670,000
	計	8,505,260
固定資産合計		52,916,920
資産合計		1,331,861,007

注 1：敷金・コンピューター 27 台（含 サーバー）・車両 5 台・その他備品 4 点以外は、海外事務所保有資産

負債・正味財産の部

	科 目	金 額 (円)
負債		
流動負債		
	前受金 (注 2)	
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (2012 年度事業費)	134,462,747
	外務省日本 NGO 連携無償資金協力 (2012 年度事業費)	160,208,505
	コンサートチケット	504,000
	計	295,175,252
	未払金	
	社会保険料事業主負担分	5,100,449
	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (事業費返還金)	159,648,136
	INTERNATIONAL RESCUE COMMITTEE	11,967,501
	消費税 (物販・コンサート)	354,000
	法人都民税均等割	70,000
	その他	40
	計	177,140,126
	預り金	
	社会保険料	4,961,807
	源泉所得税	398,442
	NGO フォーラム	2,935
	源泉所得税 (ハイチ事務所)	10,684
	源泉所得税 (カブール事務所)	234,652
	源泉所得税 (ナイロビ事務所)	46,888
	計	5,655,408
流動負債合計		477,970,786
退職給付引当金		1,290,000
固定負債合計		0
負債合計		479,260,786
一般正味財産		
	前期繰越正味財産	550,301,834
	一般正味財産増加額	-86,271,250
一般正味財産合計		464,030,584
指定正味財産 (注 3)		
	前期繰越指定正味財産	0
	指定正味財産増加額	388,569,637
指定正味財産合計		388,569,637
正味財産合計		852,600,221
負債及び正味財産合計		1,331,861,007

注 2： 当期中に受け入れた補助金等の未使用額

注 3： 東日本震災関連

資金収支計算書（自 2011 年 4 月 1 日至 2012 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	2011 年度決算		2011 年度予算	対比(決算－予算)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	金額 (円)
一般勘定				
会費				
正会員	1,512,000			
協力会員	4,240,000			
計	5,752,000	0.2%	6,500,000	-748,000
寄付				
寄付金（注 4）	700,591,379		480,000,000	
計	700,591,379	25.4%	480,000,000	220,591,379
補助金等（注 5）				
民間資金				
アクセンチュア株式会社	49,000,000	（東日本大震災）		
特定非営利活動法人				
ジャパン・プラットフォーム(注 6)	1,298,384,995	（東日本大震災、ハイチ①、緊急支援他①③）		
公益財団法人住友財団	5,000,000	（東日本大震災）		
積水ハウス株式会社	1,000,000	（ミャンマー①）		
財団法人地球市民財団	500,000	（緊急支援他②）		
社会福祉法人中央共同募金会	1,800,000	（東日本大震災）		
公益財団法人日本国際協力財団	1,500,000	（ミャンマー①）		
柏朋会	1,000,000	（ミャンマー①）		
株式会社フェリシモ	1,000,000	（東日本大震災）		
フェリシモ地球村の基金	6,172,000	（東日本大震災、ミャンマー①、パキスタン①、タジキスタン③）		
三井住友銀行ボランティア基金	1,000,000	（スーダン③）		
三菱商事株式会社	2,500,000	（東日本大震災）		
海外助成団体 10 件（注 7）	274,184,844	（東日本大震災）		
民間資金 小計	1,643,041,839	59.5%	1,121,060,000	521,981,839
公的資金				
外務省日本 NGO 連携無償資金協力	82,441,009	（ザンビア①、タジキスタン①②、ラオス②④、ミャンマー①）		
外務省 NGO 事業補助金	420,047	（海外駐在員会議）		
独立行政法人 国際協力機構	1,294,661	（ラオス①）		
国際連合地雷対策サービス部（UNMAS）	25,817,819	（スーダン①）		
国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）	37,346	（研修参加補助）		
特定非営利活動法人				
ジャパン・プラットフォーム(注 6)	262,502,509	（アフガニスタン①、パキスタン①、スーダン③、ハイチ①、緊急支援他②③）		
公的資金 小計	372,513,391	13.5%	551,142,000	-178,628,609
計	2,015,555,230	73.0%	1,672,202,000	343,353,230
その他収入				
受取利息	75,660			
雑収入	1,800,853			
前期損益修正益	2,158,038			
計	4,034,551	0.1%	650,000	3,384,551
一般勘定収入合計	2,725,933,160	98.7%	2,159,352,000	566,581,160
収益勘定（注 8）				
チャリティグッズ・イベント等売上	34,413,315	1.2%		34,413,315
受託収入・著作権等	2,911,169	0.1%		2,911,169
収益勘定収入合計	37,324,484	1.3%	36,800,000	524,484
当期収入合計	(A) 2,763,257,644	100.0%	2,196,152,000	567,105,644
前期繰越収支差額	485,316,359		485,316,359	
収入合計額	3,248,574,003		2,681,468,359	

支出の部

科 目	2011 年度決算		2011 年度予算	対比 (決算－予算)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	金額 (円)
一般勘定				
海外プロジェクト費 (注 9)	613,879,248	25.0%	810,500,000	-196,620,752
国内プロジェクト費				
地雷廃絶キャンペーン	2,333,256		3,400,000	-1,066,744
障害者支援	65,465		2,700,000	-2,634,535
啓発	3,229,032		4,400,000	-1,170,968
調査・研究	860,722		3,000,000	-2,139,278
広報活動	43,580,175		58,400,000	-14,819,825
東日本大震災被災者支援	1,701,562,139		1,230,000,000	471,562,139
記念行事			3,000,000	-3,000,000
駐在員会議	1,675,155			1,675,155
計	1,753,305,944	71.4%	1,304,900,000	448,405,944
固定資産取得支出				
車両購入 (震災関連)	2,546,700			
パソコン (震災用)、発電機等 (海外事務所)	687,591			
敷金支出 (盛岡事務所)	500,000			
計	3,734,291	0.1%		3,734,291
管理費 (注 10)				
人件費	21,802,387		21,700,000	102,387
その他管理費	27,806,943		27,100,000	706,943
計	49,609,330	2.0%	48,800,000	809,330
その他支出				
為替評価損 (注 11)	1,267,362			1,267,362
計	1,267,362	0.1%	0	1,267,362
一般勘定支出合計	2,421,796,175	98.6%	2,164,200,000	257,596,175
収益勘定 (注 12)				
チャリティグッズ・イベント等仕入	22,369,481	0.9%		22,369,481
販売管理費	11,340,936	0.5%		11,340,936
収益勘定支出合計	33,710,417	1.4%	29,722,000	3,988,417
当期支出合計	(B) 2,455,506,592	100.0%	2,193,922,000	261,584,592
次期繰越収支差額	793,067,411		487,546,359	
支出合計	3,248,574,003		2,681,468,359	

当期収支差額	(A-B)=(C)	307,751,052
前期繰越収支差額	(D)	485,316,359
次期繰越収支差額	(C+D)=(E)	793,067,411 (注 13)

資金の範囲

流動資産：現預金・売掛金・立替金・前払金・未収金

流動負債：未払金・前受金・預り金

注 4： 寄付をくださった団体・企業については 28 頁を参照

注 5： 申請書を提出して事業費の助成を受けたもの。その他の団体からのご寄付は、個人からのご寄付と合わせて「寄付金」に計上

注 6： ジャパン・プラットフォームからの補助金は、民間企業資金を財源とするものは民間資金、政府供与資金（外務省）を財源とするものは公的資金として計上

注 7： 詳細は 25 頁の「海外助成団体明細」を参照

注 8： 詳細は 24 頁の「収益勘定収支明細」を参照

注 9： 詳細は 25 頁の「海外プロジェクト費明細」を参照

注 10： 詳細は 25 頁の「一般勘定管理費明細」を参照

注 11： 取引によるものではなく外貨を円換算したことによる

注 12： 詳細は 24 頁の「収益勘定収支明細」を参照

注 13： うち指定寄付分 386,852,978 円

(参考) 活動計算書 (自 2011 年 4 月 1 日至 2012 年 3 月 31 日)

科 目	金 額 (円)	
一般正味財産増減の部		
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,512,000	
協力会員受取会費	4,240,000	5,752,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	700,591,379	
受取寄付金振替額		
資産受贈益	47,216,462	747,807,841
3 受取補助金等		
民間助成金	1,643,041,839	
公的助成金	372,513,391	2,015,555,230
4 事業収益		
チャリティグッズ、イベント	34,413,315	
著作権料収入	52,537	
受託収益	2,702,045	
事業雑収入	156,587	37,324,484
5 その他の収益		
受取利息	75,660	
雑収入	1,800,853	1,876,513
当期経常収益合計 (A)		2,808,316,068
II 経常費用		
1 海外事業費		
①人件費 (海外駐在員)		
給料手当	42,385,226	
滞在費	11,088,337	
法定福利費	2,798,683	56,272,246
②人件費 (国内職員)		
給料手当	55,806,972	
法定福利費	6,996,664	
退職給付費用	225,000	63,028,636
③その他の経費		
直接事業費 (配付・機材費等)	325,521,770	
現地拠点運営費	118,188,353	
渡航費	43,897,207	
減価償却費	9,750,049	
本部経費	10,815,430	508,172,809
		627,473,691

2 国内事業費			
①人件費			
給料手当	125,712,513		
退職給付費用	535,000		
法定福利費	13,927,999	140,175,512	
②その他の経費			
直接事業費（配付・建築費・機材費等）	1,584,336,802		
印刷・製本費	9,123,425		
通信・運搬費	30,873,612		
支払手数料・報酬料	5,014,554		
事業収益原価費用	24,844,243		
減価償却費	1,221,263		
その他の事業費	33,240,345	1,688,654,244	
		1,828,829,756	
3 管理費			
①人件費			
給料手当	15,764,836		
法定福利費	3,898,698		
福利厚生費（中退共掛金等）	2,138,863		
退職給付費用	595,000		
②その他の経費			
家賃・管理費	13,893,172		
通信・運搬費	789,445		
水道・光熱費	1,140,213		
印刷費	652,837		
消耗品・備品	1,814,883		
支払手数料・報酬料	3,353,329		
リース料	578,810		
賃借料（倉庫料）	1,135,638		
減価償却費	267,610		
その他の管理費	4,448,606	50,471,940	
4 その他の費用			
為替評価損	1,267,362		
		1,267,362	
当期経常費用合計（B）			2,508,042,749
当期経常増減額（C）＝（A）－（B）			300,273,319
Ⅲ 経常外損益			
固定資産受贈益	1,050,010		
前期損益修正益	2,158,038		
固定資産除却損	1,182,980		
		2,025,068	
経常外損益			2,025,068
当期一般正味財産増減額	302,298,387		
当期指定正味財産振替額	-388,569,637		
前期繰越一般正味財産額	550,301,834		
次期繰越一般正味財産額	464,030,584		
指定正味財産増減の部			
Ⅰ 一般正味財産からの振替額	388,569,637		
Ⅱ 一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額	388,569,637		
前期繰越指定正味財産額	0		
次期繰越指定正味財産額	388,569,637		
Ⅲ 正味財産期末残高	852,600,221		

収益勘定収支明細（自 2011 年 4 月 1 日至 2012 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	2011 年度決算		2011 年度予算	対比（決算－予算）
	金額（円）	構成比（％）	金額（円）	金額（円）
チャリティグッズ・イベント等売上				
コンサート・イベント	5,572,000		10,200,000	-4,628,000
チャリティ・グッズ	13,943,322		20,000,000	-6,056,678
書籍	207,719		1,500,000	-1,292,281
シャボン玉石けん	14,459,476		1,500,000	12,959,476
その他イベント等	230,798		0	230,798
計	34,413,315	92.2%	33,200,000	1,213,315
その他				
受託収入（外務省 NGO 相談員）	2,702,045		3,000,000	-297,955
著作権収入	52,537		600,000	-547,463
受取利息	698			698
その他	155,889		0	155,889
計	2,911,169	7.8%	3,600,000	-688,831
収入合計	(H) 37,324,484	100.0%	36,800,000	524,484

支出の部

科 目	2011 年度決算		2011 年度予算	対比（決算－予算）
	金額（円）	構成比（％）	金額（円）	金額（円）
チャリティグッズ・イベント等仕入・費用				
コンサート	5,371,489		7,300,000	-1,928,511
チャリティ・グッズ	7,277,125		10,400,000	-3,122,875
書籍	529,704		1,500,000	-970,296
シャボン玉石けん	9,328,037		980,000	8,348,037
他勘定振替高	-425,072			-425,072
受託収入	113,868		600,000	-486,132
その他イベント等	174,330			
計	22,369,481	66.4%	20,780,000	1,589,481
販売管理費（注 12）				
人件費	8,578,910			8,578,910
販売費及び一般管理費	2,762,026			2,762,026
計	11,340,936	33.6%	8,942,000	2,398,936
支出合計	(I) 33,710,417	100.0%	29,722,000	3,988,417

当期経常収支差額	(H-I)=(J)	3,614,067
一般勘定繰入金	(K)	0
当期収支差額	(J+K)=(L)	3,614,067
棚卸資産等減少額	(M)	287,264
当期正味資産増加額	(L-M)=(N)	3,901,331

当期課税対象利益	(N+K)	3,901,331
----------	-------	------------------

注 12：詳細は 25 頁の「収益勘定管理費明細」を参照

海外プロジェクト費明細

内 訳	2011 年度 決算 金額 (円)	2011 年度 予算 金額 (円)	対比 (決算－予算) 金額 (円)
ラオス			
①障害者のための車いす普及支援	2,378,789	6,700,000	-4,321,211
②障害者の社会参加促進支援	725,229	33,500,000	-32,774,771 (a)
③障害児のための福祉施設支援	696,411	200,000	496,411
④クラスター爆弾を含む不発弾被害者支援	17,095,946	23,300,000	-6,204,054
計	20,896,375	63,700,000	-42,803,625
ミャンマー			
①障害者のための職業訓練校運営と地域に根ざしたリハビリテーション (CBR)	19,982,363	55,000,000	-35,017,637 (b)
②子どもの未来プログラム (里親制度)	2,294,900	2,000,000	294,900
計	22,277,263	57,000,000	-34,722,737
カンボジア			
①車いす普及支援	3,607,048	5,300,000	-1,692,952
②障害者のための統合教育	0	23,300,000	-23,300,000 (c)
計	3,607,048	28,600,000	-24,992,952
スリランカ			
①水害被災者・障害者の移動促進	2,611,932	3,300,000	-688,068
計	2,611,932	3,300,000	-688,068
パキスタン			
①水害被災者に対する緊急支援物資配付・学校整備支援	2,048,593	4,800,000	-2,751,407
②国内避難民医療支援	58,495,831	90,200,000	-31,704,169 (d)
計	60,544,424	95,000,000	-34,455,576
アフガニスタン			
①地雷回避教育	42,713,598	57,600,000	-14,886,402 (e)
②地雷・不発弾除去支援	4,582,998	4,500,000	82,998
計	47,296,596	62,100,000	-14,803,404
タジキスタン			
①障害者の社会参加促進	6,968,072	10,500,000	-3,531,928
②車いす普及および障害児の教育環境整備	35,999,427	49,200,000	-13,200,573 (f)
③障害者収入向上	1,612,886	1,400,000	212,886
計	44,580,385	61,100,000	-16,519,615
スーダン・南スーダン			
①地雷回避教育 (スーダン)	33,394,430	49,900,000	-16,505,570 (g)
②水衛生 (スーダン)	0	3,700,000	-3,700,000 (h)
③水・衛生、保健を通じた復興支援 (南スーダン)	87,893,654	128,800,000	-40,906,346 (i)
計	121,288,084	182,400,000	-61,111,916
ウガンダ			
①地雷被害者生計・治療支援	1,256,757	1,000,000	256,757
計	1,256,757	1,000,000	256,757
ザンビア			
① HIV/ エイズ対策支援	31,055,475	46,400,000	-15,344,525 (j)
②エイズ遺児就学支援	1,516,826	5,900,000	-4,383,174 (k)
計	32,572,301	52,300,000	-19,727,699
ハイチ			
①地震被災者支援	158,432,917	184,000,000	-25,567,083
計	158,432,917	184,000,000	-25,567,083
緊急支援他			
①水害被災者への緊急支援物資配付 (カンボジア)	27,648,078		27,648,078
②東アフリカ干ばつ (ケニア)	40,230,986		40,230,986
③地震被災者支援 (トルコ)	30,173,244		30,173,244
④その他	462,858		462,858
計	98,515,166	20,000,000	78,515,166
海外プロジェクト費合計	613,879,248	810,500,000	-196,620,752

一般勘定管理費明細

内 訳	2011 年度決算 金額 (円)
人件費	
給料手当・退職金	15,764,836
法定福利費	3,898,698
福利厚生費	2,138,863 (l)
計	21,802,397
その他管理費	
家賃・管理費	13,893,172
通信費	789,445
水道光熱費	1,140,213
機器保守メンテナンス料	347,754
リース料	578,710
消耗品・備品	1,814,883
支払手数料	2,345,329 (m)
支払報酬料	1,008,000
印刷費 (総会関連・コピー紙等)	652,837
賃借料 (倉庫料)	1,135,638
交通費ほか	4,100,952 (n)
計	27,806,933

一般勘定管理費合計 49,609,330

収益勘定管理費 (販売管理費) 明細

内 訳	2011 年度決算 金額 (円)
販売費及び一般管理費	
給料手当	7,327,705
法定福利費	1,251,205
家賃・管理費	1,620,386
機器保守メンテナンス	20,244
支払手数料・支払報酬料	252,000
印刷費 (コピー機関連)	142,658
租税公課	424,000
リース料	207,320
通信費ほか	95,418
計	11,340,936

管理費合計 60,950,266
(一般勘定＋収益勘定)

海外助成団体明細

団体名	金額 (円)
INTERNATIONAL RESCUE COMMITTEE	59,113,809
DEUTSCHER CARITASVERBAND	44,658,019
STIFTUNG JT INTERNATIONAL	40,281,081
DIRECT RELIEF INTERNATIONAL	30,612,000
ACTION MEDEOR	25,708,385
AMERICARES FOUNDATION INC	21,891,237
ISLAMIC RELIEF E.V.	16,275,204
International Medical Corps	12,769,109
WORLD JEWISH RELIEF	12,588,500
The American Jewish Joint Distribution Inc	10,287,500
計	274,184,844

- (a) 助成金の入金が遅れたことにより、実施開始が遅れたため
 (b) 助成金の入金が遅れたことにより、実施開始が遅れたため
 (c) 大型の緊急支援事業が続き、本事業の調査と準備に十分な人員を投入できず当初の計画通りに開始できなかった
 (d) 現地の協力団体の活動停止により、計画を「アフガン難民および受け入れ地域住民の教育・保健医療支援」に変更し、政府の支援しない学校の支援や、保健医療の事業を実施した
 (e) 同国の治安の悪化に伴い、日本からの出張回数を減らさざるをえなかったため、出張時の安全対策などを含む費用の支出が縮小した
 (f) 車いす工房の修繕が終了し、3月から工房が本格稼働となった。車いす工房運営のための経費の支出はこれからとなるため
 (g) 活動地域の治安が悪化したため、活動規模の縮小を余儀なくされた
 (h) 活動地の治安の悪化に伴い、事業を実施しなかった
 (i) 円高により、少ない支出で事業を実施することができた
 (j) 現地の状況に配慮し、予定していた建設案件のうち抗レトロウィルス療法センター棟の建設を見送った
 (k) 就学支援の費用を住民たちが自ら獲得するプログラムを、追加の資金を投入せずに実施できた
 (l) 中小企業退職金共済掛金ほか
 (m) 人材派遣料 (経理担当者) 等
 (n) 宮崎淳さん関連等含む

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 17 日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理 事 会 御中

鳳 友 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

公認会計士

増子 久美子 

当監査人は、特定非営利活動法人 難民を助ける会（以下、「難民を助ける会」という）との監査契約に基づき、難民を助ける会の平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表（財産目録）、活動計算書及び収支計算書並びに附属明細書について監査を行った。

これらの計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。なお、監査の基準は、当監査人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査人は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる非営利活動法人会計の基準に準拠して、難民を助ける会の平成 24 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の損益並びに収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

難民を助ける会と当監査人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事の監査報告書

2012年5月22日

特定非営利活動法人 難民を助ける会
理事長 長 有紀枝 殿

監事

田中 弥生

田中 弥生



監事

三浦 規

三浦 規



監事

山口 明彦

山口 明彦



私たち監事は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人難民を助ける会の2011年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の業務及び会計について監査を実施しました。その結果につき、次のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

私たち監事は、理事の業務執行の状況に関する監査(業務監査)に当たっては、理事会に出席し必要と認める場合には質問を行いました。また、経営の状況及び財産の状況に関する監査(会計監査)に当たっては、法人の経理責任者及び会計監査人から報告・説明を受け、さらに帳簿や証拠書類の閲覧・照合・質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

2. 監査の結果

2.1 業務監査の結果

法人の業務については、法令・定款及び法人の年度計画・事業計画等に基づき、適正に執行されていると認めます。

2.2 会計監査の結果

- (1) 会計監査人鳳友公認会計士共同事務所の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 計算書類(財産目録・貸借対照表及び収支計算書)は、記載すべき事項を正しく示しているものと認めます。

以上

本年（2011 年度） もご協力ありがとうございます

2011 年度は、28,910 件におよぶ個人または団体の皆様よりご寄付・ご協力を頂きました。ここでは、計 10 万円以上のご寄付・ご協力、および物品のご寄贈をくださった団体・企業をご紹介します。

個人の皆さまからも多くのご寄付をいただいておりますが、個人情報に配慮して団体・企業のみをご紹介しますさせていただきます。また助成金をいただいた機関は 20 ページ、25 ページをご参照ください。

特定非営利活動法人アースエイ
ドソサエティ
あいおいニッセイ同和損害保険
株式会社
アクセンチュア株式会社
麻沼産業株式会社
株式会社あなたと健康社
アナブルベル
有泉・平塚法律事務所
株式会社アルーシャ
株式会社アンデュカンパニー
安養寺「にんげん」の会
イー・アクセス株式会社
イオン株式会社
イオンモール株式会社
イオンリテール株式会社
イオン 1% クラブ
石川金網株式会社
イケア・ジャパン株式会社
株式会社イングラム
ウォルト・ディズニー・ジャパ
ン株式会社
うめばやし保育園
エイボンプロダクツ株式会社
江戸川双葉幼稚園 母の会
えとクリニック
桜りん会
大崎八幡宮
有限会社大津紙源
大和田園ロータリークラブ
株式会社音生力
株式会社オレンジページ
株式会社カクエイ
学習院女子大学
学習院女子中等科 生徒会
カシオ計算機株式会社
カトリック聖マリア幼稚園
カトリック目黒教会
神奈川県仏教青年会
かねおと布団店
かみひとねっとわーく京都事務局
川崎南ロータリークラブ
北村矯正小児歯科
キモノ工房亀岡
キャンベルジャパン株式会社
仰高みちの会
京都光華中学高等学校生徒会・
光華小学校児童会
邦建設株式会社
ぐりんらいふ株式会社
グローバルファンド
株式会社ケイポートドラッグ
マート
郷商事株式会社
株式会社ゴールドウイン
ゴールドマン・サックス・アセッ
ト・マネジメント株式会社
ゴールドマン・サックス証券株
式会社
国際ソロブチミスト東京・麹町
国際ソロブチミスト長野 みすず
国際ロータリー第 2570 地区
株式会社小西美術工藝社
小松市立稚松小学校
株式会社彩鳳堂企画
嵯峨造園土木株式会社
さとう動物病院

サニーヘルス株式会社
株式会社サン・アロー
株式会社サンリオ
山歩塾
株式会社シーマーク
NPO 法人支援センターあんしん
株式会社ジェイ・ストーム
株式会社資生堂
財団法人自治体国際化協会市民
国際プラザ
医療法人下平けやき診療所
首都高速道路サービス株式会社
頌栄女子学院
白百合学園中学校高等学校生徒会
株式会社しんあいコーポレー
ション
新日本アーンスト アンド ヤン
グ税理士法人
スタイリングインターナショナル
株式会社スタジオジブリ有志の
皆さま
スタジオワモン
聖心女子大学学生役員会
聖心会 ソフィア修道院
ソフトバンクモバイル株式会社
誠友医院
泉福寺
草上会
有限会社装美衣裳センター
ソニー株式会社
第三工業有限会社
大丸商事株式会社
太陽村
高野興業株式会社
高松兵庫町商店街振興組合
株式会社タキ・オフィス
株式会社ダスキン藤沢
谷・阿部特許事務所
谷川真理事務所（株式会社ア
チーブメント）
株式会社千歳観光
千葉国際中学校・高等学校
株式会社堤コンサルティング
調布 W A T スペース
株式会社ティエフケー
デルタ航空会社
株式会社電通
東京藝術大学
株式会社東京交通会館
東京第一科学者キリスト教会
東京日本橋ロータリークラブ
株式会社 東京美術倶楽部
東京松本英語専門学校同窓会
東京レコードマネジメント株式
会社
獨協中学高等学校
株式会社虎屋
取手市立取手第一中学校
トルコ眼科学会
株式会社ドワンゴ
NPO 法人「飛んでけ！車いす」
の会
株式会社ナイガイ・イム
長崎市立福田中学校 生徒会
中根保株式会社
中野区立中野神明小学校東日本
大震災募金ボランティア隊

株式会社七十八パーセント
ナニワ興業株式会社
難民を助ける会はままつ
日清紡ホールディングス株式会社
株式会社日本システム研究所
有限会社ヌーベル・シノワ
沼田法律事務所
ネイバース
財団法人野村生涯教育センター
有限会社バード
株式会社バイリンガルグループ
パナソニック株式会社
パナソニック株式会社 AVC
ネットワーク社
生活協同組合パルシステム埼玉
生活協同組合パルシステム東京
株式会社阪神技術研究所
東日本大震災救援実行委員会
東日本大震災 ICT 支援応援隊
事務局
光市ガールスカウト事務局
ビクター木村音楽事務所
平井内科クリニック
広島友の会
船昌商事株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社フレクシェ
互人多
ヘインズブランズ ジャパン株
式会社
ヘルプライン松江
株式会社ボネール
舞鶴倶楽部
舞鶴支援会
財団法人毎日新聞東京社会事業団
三上電設保安事務所
三谷産業株式会社
株式会社三井住友銀行
三井物産株式会社
水戸幼稚園
株式会社都田建設
三好内外国特許事務所
株式会社ミリオンインターナ
ショナル
株式会社ミルバ
むさしの学園小学校
株式会社メタルエッグ
株式会社メレディコム・トイ
株式会社メルローズ
森永乳業株式会社
株式会社モンベル
有限会社山昌興産
山田照明株式会社
山辻医院
株式会社山野楽器
有機農園ファーマン
ユースキン製菓株式会社
立教女子学院中学・高等学校
株式会社良品計画
リンガフランク株式会社
ルセルネッキングサロン
宗教法人霊友会
れんがの街マリンック事務局
ローラアシュレイジャパン株式
会社
株式会社ローランド・ベルガー
六花亭製菓株式会社

株式会社ワイエムティ
和彩厨房 KATURA
株式会社わちふいーるど
上海耀中国際学校
包玉剛实验学校
1Color2theWorld
AEON Co. (M) BHD.
AGAPE International Spiritual
Center
Arthritis Foundation
Bright Start Academy
Compassionate SVC Society
ITC
Combat pour la population
de Tohoku
DBM Family Foundation
Deutsch-Japanische
Kulturgesellschaft Aachen
e.V.
株式会社 ECC
Freedom of Mobility
Foundation, Inc.
Give 2 Asia
Global Giving Foundation
Global Giving UK
HK Mamas with Love
HOPE FOR JAPAN
Houston Playdate Club
株式会社 IJ グローバルソリュー
ションズ
Japanese Chamber of
Commerce and Industry of
New York and The Nippon
Club
Japanese Cultural and
Community Center of
Northern California
Japanisches Musik Forum
Zürich
Japan NGO Earthquake
Relief & Recovery Fund
K クリエイト
KDDI 株式会社
株式会社 KON'STONE
Mahayogi Yoga Mission
National Medical Clinic
NTT ビジネスアソシエ東日本
Rajdhani Mandir, INC.
Relief International
ROLEX SA
SATO 社会保険労務士法人
School Foundation of Nippon
Institute of Technology
Sonitus
Theater Ticino
一般社団法人 Think the Earth
Touching Stone Gallery
UBS 証券株式会社
United World College of
South East Asia
市民活動団体 YADD 宮崎
株式会社 Zenpro
(五十音順、敬称略)

第3号議案 2012（平成 24）年度 事業計画

2012年度、当会は34年目の活動に入ります。引き続き、会長 柳瀬房子、理事長 長有紀枝の体制の下、活動を継続してまいります。また、活動にあたっては、受益者のニーズを的確に把握し、その生活に確実に変化をもたらすべく、政治、思想、宗教に中立の立場で実施してまいります。

今年度の支援事業は、現時点で日本国内での支援活動も含め15カ国で27事業を予定しています。東日本大震災の被災地では、復興支援に引き続き取り組んでまいります。2012年4月には福島県相馬市に新たに事務所を開設しました。地震、津波に続いて発生した福島第一原子力発電所の事故の影響もあり、避難生活が長引くとともに思うように復興が進んでいない福島の実態を踏まえ、よりきめ細やかな活動を行ってまいります。同時に、従来から行っている海外での支援活動も安全管理を強化しながら、着実に進めてまいります。また、新たな緊急支援を必要とする災害などがあれば、可能な限り迅速に対応します。

広報・啓発活動では、事務所3階のスペースを活用して、毎月1回程度活動報告会を開催するなど、より多くの方に私どもの活動を知っていただくため、積極的に活動してまいります。また、チャリティコンサートも複数回開催するなど、活動の賛同者を増やせるよう努めてまいります。さらに、2012年は会の創設者 相馬雪香の生誕100周年にあたります。これを記念して、「女性と国際協力」をテーマにした記念行事を6月に開催いたします。

本年度も引き続き、当会をご支援してくださる皆さまの信頼に応え、質の高い支援をするよう、役職員、ボランティア一丸となって尽力していく所存です。

ラオス人民民主共和国 2012 年度事業予算 ￥73,200,000-

1 障害者の社会参加促進支援

実施地： ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： 障害者のための多目的センターの建設・運営を通して、障害者の社会参加を促進する

概要： 現地障害者支援団体（LDPA）の協力のもと、障害者のための多目的センターを設立し、職業訓練や、障害者に役立つ情報の発信を行う。また、病院および公共施設のバリアフリー化を推進する。

受益者： ラオス全土のLDPA会員（障害者）約7,000名、および病院や公共施設の利用者 約2,700名

2 障害児のための福祉施設支援

実施地： ラオス人民民主共和国 ビエンチャン市

目的： 「障害児（主に脳性マヒ児）が適切なケアを受け、人として最低限の幸せが保証される」という支援先施設の設立目的の実現に寄与する

概要： 施設に通う子どもたちが、理学療法をはじめとする適切なりハビリテーションを受けられるよう、必要な機材の整備、スタッフの技術向上などを目的として財政支援を行う。

受益者： 障害児とその家族、および施設の職員：約70名

3 クラスター爆弾を含む不発弾被害者支援事業

実施地： ラオス人民民主共和国 シェンクワン県

目的： クラスター爆弾の被害が世界で最も深刻なラオスにおいて、村での応急処置と救急搬送体制の強化、ならびに回避教育の質の向上を通して、不発弾事故による被害を最小限にする

概要： 村における保健・医療の中心となっている村落保健ボランティア、およびヘルスセンターの看護師を対象に、応急処置と搬送時の姿勢などに関する研修を行い、必要な資器材を供与する。これを補完する活動として、特に不発弾被害の多い村々を巡回し、一般の村人に対しても応急処置の重要性や不発弾の危険性について啓発する。また現地団体の協力のもと、回避教育用ポスターを改訂するなど不発弾回避教育の質の向上を図る。

受益者： 直接受益者：シェンクワン県の不発弾被害者とその家族、村落保健ボランティア約240名、66村の村人、対象4郡の医療従事者
間接受益者：シェンクワン県の住民約25万人

1 障害者のための職業訓練校運営と地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）

実施地： ミャンマー連邦 ヤンゴン管区

目的： 障害者の経済的・社会的・精神的自立の促進と社会参加を促進する

概要： 老朽化した障害者職業訓練校を増改築する。ミャンマー全国から集まる障害者が、洋裁、理容美容、コンピューターの技術や開業に必要な知識を学び、同時に寮生活を通して社会スキルを習得し、障害者の雇用を促進する。また、洋裁店・理髪店の運営を通じて地域住民に障害者の能力を示すことで啓発活動を進める。さらに、地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）を通じ、主に障害当事者自助団体による就労・就学促進活動を支援する。

受益者： 職業訓練生：年間約120名、モデルショップ実習生：10名、障害当事者スタッフ：12名、および家族と地域住民：約3,300名

2 子どもの^{あした}未来プログラム（里親制度）

実施地： ミャンマー連邦 ヤンゴン市内

目的： 知的および身体障害児の機能の向上を図るとともに、彼らに社会との交流の場を提供する。また家族の障害児に対する意識改善と介護能力の向上を図る

概要： 現地NGOが運営する障害者施設などの支援を通じ、障害児へのリハビリテーション、栄養補給、医療アドバイス、幼児教育、現地職員への訓練を実施する。また、日本ではニュースレターや子どもの近況報告の送付を通して、里親と子どもの連携強化に努める。

受益者： ヤンゴン市内の知的・身体障害児：約50名、および障害児の家族と地域住民

1 車いす普及支援（現地 NGO の能力向上を通じた障害者自立支援）

実施地： カンボジア王国 プノンペン特別市 キエンクリエン障害者支援センター

目的： カンボジアの現地NGOである車いす工房の能力向上を通して、同国における障害者の自立を促進する

概要： 1994年から当会が運営してきた車いす工房は、2006年に現地NGOとして独立した。一定の財源確保に成功してきた同団体が事業運営能力や財政管理能力を高め、持続的に自立できる体制づくりを支援する。

受益者： 直接受益者：約480名、間接受益者：家族約2,400名

2 障害児のための統合教育事業

実施地： カンボジア王国 プノンペン特別市およびその周辺地域

目的： 障害児の就学率を上げることにより、社会参加を促進する

概要： 学校のバリアフリー化を推進するとともに、障害児への教育の重要性を保護者、教員、地域の人々に伝える。加えて、障害児が障害の無い子どもと共に受ける教育（統合教育）についての研修を、教師を対象に実施する。また、車いすや補助具の供与を通じて、障害児が学校に通いやすい環境を整える。

受益者： 直接受益者（障害児）：約240名、間接受益者（家族および学校児童）：約25,000名

3 水害被災者への生計支援事業

実施地：カンボジア王国 シェムリアップ州

目的：水害被災者の栄養状況の改善と生計活動の速やかな回復に貢献する

概要：2011年に発生した洪水による水害の被災地であるトンレサップ湖周辺において、長引く水害の影響により生活が困窮している世帯を対象に、野菜の種および栽培に必要な農具を配付する。また、受益者が限られた資源を最大限に活用して効率的かつ効果的な栽培ができるよう、配付時に、栽培方法に関する研修を併せて実施する。

受益者：840世帯（約4,200名）

スリランカ社会主義共和国

2012年度事業予算 ￥3,200,000-

1 障害者・地雷被害者の移動促進

実施地：スリランカ民主社会主義共和国 東部州および南東部モナラガラ地域

目的：障害者や地雷被害者のモビリティ（移動）の促進や生活の質の改善に寄与する

概要：厳しい状態にある障害者や地雷被害者に、現地の協力団体を通じて、車いすなど必要な補助具を配付する。加えて、職業訓練を実施し、障害者の収入を向上させ、社会活動への積極的な参加を促す。

受益者：障害者・地雷被害者およびその家族：約3,000名

パキスタン・イスラム共和国

2012年度事業予算 ￥176,400,000-

1 教育環境改善

実施地：パキスタン・イスラム共和国 ハイバルパフトゥーンハー州

目的：アフガン難民キャンプおよび同難民受け入れ地域の学校の施設を拡充し、衛生に関する知識を普及させることにより、パキスタンおよびアフガニスタンの将来を担う子どもたちが安心して学べる教育環境を整える

概要：アフガン難民キャンプおよび同難民受け入れ地域の小学校において、教室やトイレなどの施設を拡充する。増改築に際しては、身体障害のある児童でも就学できるようユニバーサルデザインに配慮する。また、児童の健全な教育環境整備のため、衛生知識に関する啓発活動を行う。これらにより、障害児を含む全ての児童の包括的な教育環境改善に資する。

受益者：アフガン難民学校およびパキスタン公立小学校の児童約3,900名および教師約80名

2 スポーツを通じたアフガン難民児童の教育支援

実施地：パキスタン・イスラム共和国 ハイバルパフトゥーンハー州

目的：紛争の影響を受けてきたアフガン難民キャンプ内の児童の情操教育を促進する。

概要：アフガン難民キャンプ内の小学校にスポーツ器具を供与すると共に、専門指導員を雇用し、子どもたちの情操教育促進のための環境を整備する。

受益者：アフガン難民学校の児童約11,000名および教師10名

1 地雷回避教育

実施地： アフガニスタン・イスラム共和国 中央部4県（カブール、パルワーン、バーミヤン、パンジシール）および北部1県（バルフ）

目的： 地雷・不発弾および安全な行動に関する正しい知識を普及・定着させ、地雷・不発弾被害者数の削減に寄与する

概要： 地雷回避教育チームを各地に派遣し、移動映画教室（モバイルシネマ）を男女の成人・子どもを対象に実施することにより、市民の地雷・不発弾被害回避への理解促進を図る。また、地雷・不発弾被害回避の啓発のための短編テレビ・ラジオ番組を制作し、全国で放送を行う。

受益者： アフガニスタン国民：数百万人（移動映画教室受講者約63,000名、テレビ・ラジオ視聴者）

2 地雷被害者を含む障害者支援

実施地： アフガニスタン・イスラム共和国 カブール市

目的： 地雷被害者を含む障害者を支援し、地域社会への参加と教育を受ける機会の拡大に寄与する

概要： 地雷被害者を含む障害者の通うカブール市内の公立学校に、スロープを増設することでバリアフリー化する。また、公立学校においてワークショップを開催し、障害者の人権について理解を促す。

受益者： 事業対象校の障害を持つ生徒約250名、および公立学校に通う先生と生徒約9,000名

3 地雷・不発弾除去支援

実施地： アフガニスタン・イスラム共和国中央部

目的： 地雷汚染地域の地雷・不発弾を除去し、地雷被害者の新たな発生を未然に防ぐとともに、安全な生活圏の確保に貢献する

概要： イギリスの地雷除去NGOヘイロー・トラストと協力し、地雷および不発弾除去活動を行う。

受益者： 除去作業対象地域の住民（約1,500名）

タジキスタン共和国 2012 年度事業予算 ￥49,700,000-

1 車いす普及および障害児の教育環境整備

実施地： タジキスタン共和国 ハトロン州および政府直轄地域（西部4地区：ツルソンゾダ、シャフリナブ、ヒッサール、ルダキ）

目的： ハトロン州および政府直轄地域の障害者が生活環境に合う適切な車いすを入手する。ヒッサール国立障害児寄宿学校生徒の社会参加を促進する

概要： 修繕、増築が終了したディルショッド車いす工房で、事前調査に基づいた車いすの製造を引き続き行い、配付する。また、ヒッサール国立障害児寄宿学校、整備が終了したビニールハウスにて、地域住民との農作業を通したりハビリテーション活動を行い、生徒の社会参加を促す。

受益者： 直接受益者：車いすを受け取る障害者100名と、ヒッサール国立障害児寄宿学校生徒280名
間接受益者：車いすを受け取る障害者の家族とヒッサール国立障害児寄宿学校の障害者の家族計1,400名

2 洋裁コース・調理コースを通した障害者支援

実施地： タジキスタン共和国ドゥシャンベ市

目的： 洋裁および調理コースを受講した障害者、およびその家族の収入を向上させる

概要： 障害者およびその家族50名へ洋裁および調理コースを提供する。洋裁コースでは、受講者30名が同国の複雑な刺繍の施された伝統服やスーツ・ワンピースなどの洋服を縫製するための洋裁技術を学ぶ。調理コースでは、受講者20名が同国の伝統料理や菓子などの作り方を学ぶ。同国の障害者連盟が主催する物品販売会での各コースで作成した物品の販売を通して、顧客対応なども学ぶ。

受益者： 障害者およびその家族50名、間接受益者：250名

3 障害児リハビリセンターの整備および車いす工房強化

実施地： タジキスタン共和国 ハトロン州、ソグド州および政府直轄地

目的： タジキスタン国内の障害児が障害にあたりリハビリテーションを受ける機会を増やし運動機能の改善を図ると共に、障害者（児）一人ひとりが障害や生活環境に合う車いすを入手する

概要： 国立小児リハビリセンターの障害児の受入可能人数を増やすとともに、障害児がより障害にあたりリハビリテーションを受け、運動機能を改善し、行動範囲を拡大させるために、国立小児リハビリセンターの修繕・人材育成を行う。また、障害者（児）一人ひとりの障害や生活環境に合った車いすを製造・配付するために、ディルショッド車いす工房の強化を行う。

受益者： 直接受益者：国立小児リハビリセンターに入院する障害児約1,000名と、ディルショッド車いす工房の車いすの配付を受ける障害者100名
間接受益者：国立小児リハビリセンターに入院する障害児の家族と、ディルショッド車いす工房の車いすを受け取る障害者の家族約5,500名

トルコ共和国 2012年度事業予算 ￥4,900,000-

1 障害児学校支援

実施地： トルコ共和国 ワン県

目的： 2011年10月および11月に発生した地震のために経営難に陥っている障害児学校を支援し、障害児が安心して学べる環境を整える

概要： 活動の詳細は、今後の現地調査を経て決定するが、被災した障害児学校の修繕、聴覚・言語障害児学校への支援（補聴器の配付など）、児童養護施設（特に被災孤児）への支援を検討している。

受益者： 障害児学校の生徒 約100名

スーダン共和国

2012 年度事業予算 ￥36,200,000-

1 地雷回避教育

実施地： スーダン共和国（候補地：カッサラ州）

目的： スーダンにおける地雷被害者削減に貢献する

概要： 地雷対策のニーズが高い州にて、地域住民を対象に地雷・不発弾回避教育を実施するとともに、活動地域に適した教材の開発を行う。また、共に活動を行う現地団体の能力強化を図り、地雷被害者の削減に貢献する。

受益者： 地雷回避教育参加者：約8,000名

南スーダン共和国

2012 年度事業予算 ￥116,200,000-

1 水衛生・基礎保健事業

実施地： 南スーダン共和国 東エクアトリア州カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン・ロパ郡、ブディ郡、カポエタ東郡

目的： 住民の安全な水へのアクセスを高め、地域行政および住民の給水設備の維持管理能力を強化する。また、住民の衛生に関する知識と問題意識を高め将来的に地域行政および住民による持続的なインフラ整備が行われていく体制の基盤を整備する

概要： (1) 新規井戸の建設および既存給水設備修理を住民参加のもと行う。(2) 井戸建設・管理講習会、井戸修理技術者講習会などを通じて給水施設管理の能力強化、人材育成を行う。(3) 小学校での衛生教育、トイレ設置と、周辺住民のトイレ使用、設置に関する啓発を行い住民の衛生に関する知識を高め、行動変容を促す。

受益者： (1) カポエタ南郡、カポエタ北郡、ラフォン・ロパ郡、ブディ郡、カポエタ東郡の住民70,000名
(2) 上記5郡の住民および郡役所担当者5,200名
(3) カポエタ南郡、カポエタ北郡の小学校6校の児童およびカポエタ南郡マーケット地区周辺の住民5,100名

ケニア共和国

2012 年度事業予算 ￥100,800,000-

1 東アフリカ干ばつ被災者支援

実施地： ケニア共和国 東部州キツイ県

目的： 干ばつ被害が深刻である地域で、給水設備を整備し水販売所付近の衛生環境を整えることで地域住民が安全な水を確保できるようにし、干ばつの被害を軽減する。また、地域住民がそれらの設備を自ら運営管理し中長期的に活用できる自主管理体制を構築することで、今後の干ばつに対する対応力を高める

概要： 安全な水を確保できない東部州キツイ県において、給水用パイプライン、水販売所、トイレを建設するとともに、水管理委員会を立ち上げ、同委員会の運営管理および衛生教育について同委員会メンバーを対象に研修を実施する。

受益者： 地域住民5,500名（水管理委員会メンバー 20名含む）

1 地雷被害者生計・治療支援

実施地： ウガンダ共和国 北部リラ県

目的： ウガンダ北部の地雷・不発弾被害者の所得創出活動を支援し、自らの手による生活水準の向上に寄与する。また、治療支援も行い、被害者の健康状態の改善に寄与する

概要： ウガンダ北部で地雷被害者を対象に、各々のニーズに応じた技術研修を行う。研修修了時には必要な資器材を供与して、所得創出活動の開始を支援し、収入の安定化・活動の継続化を図る。また、通院費や治療費（体内にある地雷破片の除去など）の補助などの治療支援を行い、被害者の健康状態の改善を図る。

受益者： 生計支援対象者 30 名と治療支援対象者 15 名

1 HIV/ エイズ対策支援

実施地： ザンビア共和国 ルサカ州カフエ郡チパパ地区

目的： チパパ地区における HIV/ エイズ蔓延による社会的、経済的影響を軽減する

概要： 3 年計画の 3 年目後半にあたる本年度は、引き続き学生や HIV 陽性者グループ、女性・若者グループなど HIV/ エイズ対策活動を担う人々を育成し、予防活動や、HIV 陽性者とその家族へのケアサポート活動を強化する。また、自発的のカウンセリングと HIV 検査施設を建設、整備する。

受益者： チパパ地域住民：直接受益者 1,017 名、間接受益者約 10,690 名（協力団体は、地域内のエイズ対策クラブ、HIV 陽性者サポートグループ、家庭訪問看護グループ、若者グループ、ヘルスセンターなど）

2 ART を受ける HIV 陽性者へのケアサービスの質向上および環境整備

実施地： ザンビア共和国 ルサカ州

目的： 抗レトロウイルス療法（Antiretroviral Therapy: ART）を受ける HIV 陽性者への支援体制の強化を通して、陽性者とその家族の生活の質（Quality of Life: QOL）が向上する

概要： 抗レトロウイルス療法を適切に実施する環境を整備し、HIV 陽性者とその家族へのケアサポート活動を担う人々を育成する。また本人および家族に対し、ART 理解のための啓発活動を実施する。

受益者： ルサカ州カフエ郡カフエ市内およびチランガ地域
直接受益者：約 3,100 人、間接受益者：約 9,300 人

3 エイズ遺児就学支援

実施地： ザンビア共和国 ルサカ市ンゴンベ地区

目的： HIV/ エイズ蔓延の影響で親を失うなど困難な状況にある子どもたちとその家族が、就学の重要性を理解し、その費用を得る手段を持つことで子どもが継続的に就学できる環境を整える

概要： 子どもたちの就学を支援するとともに、継続して就学費用を得られるように保護者組織による所得創出活動（養鶏と製粉）の運営を支援する。

受益者： 就学支援対象児 51 名およびその家族約 450 名

1 ハイチ地震復興支援

実施地：ハイチ共和国首都ポルトープランスおよびその近郊

目的：ハイチ地震による被災者の中でも特に支援が不足している障害者や孤児など社会的弱者の生活環境や教育・雇用機会の改善に寄与する

概要：被災した障害者が自立して生活できるように技能訓練を実施するとともに、訓練のための施設整備や必要資器材の供与などを行う。また、被災した児童養護施設や障害児学校を整備し、障害児教育に携わる教員の養成研修を行う。

受益者：直接受益者：ハイチ地震被災者 のべ約2,810名、間接受益者：直接受益者の家族および学校・施設の教職員、近隣住民など約14,050名

国内活動 2012 年度事業予算 ¥609,900,000-

1 東日本大震災被災者支援（高齢者・障害者支援）

実施地：福島県、宮城県、岩手県他

目的：（1）東日本大震災による被災者、特に障害者、高齢者などの社会的弱者が安定した生活を営める環境を整備する（2）東日本大震災とこれに伴う津波及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難を余儀なくされた人々の経済的・精神的負担を軽減する

概要：（1）・高齢者や仮設住居入居者を対象に、健康体操や傾聴活動の実施、地域交流イベントの開催、手仕事や農作業への参加の機会を提供し、被災者が心身ともに健康を回復できるよう支援する。
・障害者が震災前の日常を取り戻すことができるよう社会福祉施設の修繕や福祉作業所商品の販路開拓を支援する。
・コンテナハウスを提供し、住民の交流、社会的・経済的活動への参加を促進する。
・手作りトートバックやメッセージ付きのチョコレートを配付する「まごころキャンペーン」などの活動を通じて、被災者と支援者の交流を図る。
（2）・避難生活を余儀なくされた人々の生活環境を改善するために、必要物資の提供、施設の修繕・再建、被災者の心理的サポート、生計支援などを行う。
・手作りトートバックやメッセージ付きのチョコレートを配付する「まごころキャンペーン」などの活動を通じて、被災者と支援者の交流を図る。

受益者：数万人

2 地雷廃絶キャンペーン

概要：地雷・不発弾の被害は減少傾向にあるが、問題解決にはまだ時間がかかる。地雷・不発弾の問題を改めて認識してもらうために、講座、パネル展示など啓発活動に力を入れる。また、国際会議にも積極的に参加し、現場の声を発信していく。

3 障害者支援

概要：難民を助ける会が活動する地域では、とりわけ障害者は社会的、経済的に厳しい環境におかれている。関連セミナーの開催、各種執筆・講演などの日本国内における啓発活動や国際会議への積極的な参加を通じて、障害者の社会参加の必要性を広く訴えるとともに、海外事業の質を向上することで、ともに支え合いながら生きていくことのできる社会の実現を目指す。

4 啓発

概要： スクールサポーター（学校会員）制度を継続し、修学旅行生の本部での受け入れ、学校への出張講演などを行う。また、企業や自治体、市民団体が開催するイベントなどにおいても講演を行い、難民を助ける会が取り組む国際的課題への関心を高める。さらに、一般向けにスタディツアーを実施し、当会の活動に対する理解を一層深める機会を提供する。

5 調査・研究

概要： 難民を助ける会の活動および日本の国際協力分野の進展に寄与するため、広く国際協力に関連する調査・研究を行い、情報や成果の発信など提言活動に一層力を入れる。今年度は、ノーベル平和賞女性受賞者による組織「ノーベル・ウィメンズ・イニシアチブ」による「紛争下の女性に対する性暴力を防止する国際キャンペーン」に参加し、国内における啓発や政策協議への働きかけを行う。

6 在日難民支援など

概要： 姉妹団体「社会福祉法人さぼうと21」との協力を継続する。難民、在日外国人などとの交流を促進し、職員の在日難民問題についての認識も深める。また、柳瀬房子会長が法務省難民参与員として、難民不認定処分を受け不服申し立てした難民の審査について意見を述べるとともに、異議申立人の意見陳述に立会い審尋する。

7 広報・募金活動

概要： 新しい支援者を獲得し、活動資金を拡充するため、募金キャンペーンの実施やウェブサイトの充実、新しい広報ツールの開拓などを行う。特にマンスリーサポーターの拡充に努める。
また支援者の方々には活動の報告や寄付金使途についてわかりやすく伝え、きめ細やかなコミュニケーションをとることで継続して支援してくださる方を増やす。

8 報告会

概要： 難民を助ける会の活動についてより多くの方に知っていただくため、毎月1回程度報告会を開催する。

9 チャリティコンサート、チャリティグッズ販売など

概要： チャリティコンサートでは、4月1日の加藤タキチャリティ・サロンコンサートや、6月19日および9月13日のチャリティコンサートなどを開催する。
地雷廃絶キャンペーン絵本「地雷ではなく花をください」や書籍の販売を継続するとともに、サニーちゃんグッズについても、新商品を開発し、販売増を目指す。

10 NGO 相談員

概要： 外務省からの委託を受け、広く一般からのNGOや国際協力などに関する相談、質問に対応する。

11 事業実施体制

概要： 海外事業では、継続的に事業を実施している事務所の駐在員を増員することで、事業内容の拡充と安定的な実施を図る。災害発生などにより緊急支援が必要となる場合には、東京事務局の職員を中心に、できるだけ迅速に対応する。
岩手、宮城、福島3県で雇用した職員22名（2012年4月1日現在）のうち5名に対して、宮城県および岩手県から障害者支援に携わる出向職員として受け入れたいとの要請があり、業務内容も当会の目的と一致することから、派遣する。
また、職員の定着により事業が安定的に実施できるよう、職員の健康管理などについても積極的に取り組んでいく。

第4号議案 2012（平成 24）年度 予算

収支予算書（自 2012 年 4 月 1 日至 2013 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2011 年度決算 金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
一般勘定				
会費・寄附金				
会費	6,500,000	0.5%	5,752,000	748,000
寄付金	441,000,000	32.0%	700,591,379	-259,591,379
宮城県、岩手県出向受託費	15,600,000	1.1%	0	15,600,000
計	463,100,000	33.6%	706,343,379	-243,243,379
補助金等				
民間資金	223,200,000	16.2%	1,643,041,839	-1,419,841,839
公的資金	663,000,000	48.0%	372,513,391	290,486,609
計	886,200,000	64.2%	2,015,555,230	-1,129,355,230
その他収入	650,000	0.0%	4,034,551	-3,384,551
一般勘定収入合計	1,349,950,000	97.8%	2,725,933,160	-1,375,983,160
収益勘定（注 1）				
収益勘定収入合計	30,300,000	2.2%	37,324,484	-7,024,484
当期収入合計 (A)	1,380,250,000	100%	2,763,257,644	-1,383,007,644
前期繰越収支差額	793,067,411		485,316,359	307,751,052
収入合計	2,173,317,411		3,248,574,003	-1,075,256,592

注 1：詳細は 40 頁の「収益勘定収支予算書」を参照

支出の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2011 年度決算 金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
一般勘定				
海外プロジェクト費（注 2）	941,300,000	57.4%	613,879,248	327,420,752
国内プロジェクト費				
東日本大震災被災者支援	532,600,000	32.5%	1,701,562,139	
地雷廃絶キャンペーン	3,600,000	0.2%	2,333,256	
障害者支援	2,700,000	0.2%	65,465	
啓発	3,000,000	0.2%	3,229,032	
調査・研究	3,000,000	0.2%	860,722	
広報活動	62,000,000	3.8%	43,580,175	
記念行事	3,000,000	9.9%	0	
駐在員会議（注 3）		0.0%	1,675,155	
計	609,900,000	37.2%	1,753,305,944	-1,143,405,944
管理費				
人件費	28,400,000	1.7%	21,802,387	
その他管理費	31,300,000	1.9%	27,806,943	
計	59,700,000	3.6%	49,609,330	10,090,670
その他支出（固定資産等）	0	0.0%	5,001,653	-5,001,653
一般勘定支出合計	1,610,900,000	98.2%	2,421,796,175	-810,896,175
収益勘定（注 4）				
収益勘定支出合計	30,220,000	1.8%	33,710,417	-3,490,417
当期支出合計 (B)	1,641,120,000	100%	2,455,506,592	-814,386,592
当期収支差額	-260,870,000		307,751,052	-568,621,052
次期繰越収支差額	532,197,411		793,067,411	-260,870,000
支出合計	2,173,317,411		3,248,574,003	-1,075,256,592

注 2：詳細は 39 頁の「海外プロジェクト予算明細」を参照

注 3：今年度も開催予定であるが、その他管理費に含む

注 4：詳細は 40 頁の「収益勘定収支予算書」を参照

海外プロジェクト予算明細

内 訳		金額 (円)	2011 年度決算 金額 (円)	対比 (予算－決算) 金額 (円)
ラオス	①障害者の社会参加促進支援	42,000,000		
	②障害児のための福祉施設支援	600,000		
	③クラスター爆弾を含む不発弾被害者支援	30,600,000		
	計	73,200,000	20,896,375	52,303,625
ミャンマー	①障害者のための職業訓練校運営と地域に根ざしたリハビリテーション (CBR)	63,300,000		
	②子どもの未来プログラム (里親制度)	1,800,000		
	計	65,100,000	22,277,263	42,822,737
カンボジア	①車いす普及支援	4,300,000		
	②障害児のための統合教育	23,900,000		
	③水害被災者への生計支援事業	300,000		
	計	28,500,000	3,607,048	24,892,952
スリランカ	①障害者・地雷被害者の移動促進	3,200,000		
	計	3,200,000	2,611,932	588,068
パキスタン	①教育環境改善	176,000,000		
	②スポーツを通じたアフガン難民児童の教育支援	400,000		
	計	176,400,000	60,544,424	115,855,576
アフガニスタン	①地雷回避教育	64,600,000		
	②地雷被害者を含む障害者支援	38,200,000		
	③地雷・不発弾除去	5,100,000		
	計	107,900,000	47,296,596	60,603,404
タジキスタン	①車いす普及および障害児の教育環境整備	11,900,000		
	②洋裁コース・調理コースを通した障害者支援	2,500,000		
	③障害児リハビリセンターの整備および車いす工房強化	35,300,000		
	計	49,700,000	44,580,385	5,119,615
トルコ	①障害児学校支援	4,900,000		
	計	4,900,000	0	4,900,000
スーダン	①地雷回避教育	36,200,000		
	計	36,200,000	33,394,430	2,805,570
南スーダン	①水衛生・基礎保健	116,200,000		
	計	116,200,000	87,893,654	28,306,346
ケニア	①東アフリカ干ばつ被災者支援	100,800,000		
	計	100,800,000	0	100,800,000
ウガンダ	①地雷被害者生計・治療支援	2,800,000		
	計	2,800,000	1,256,757	1,543,243
ザンビア	① HIV/ エイズ対策支援	29,300,000		
	② ART を受ける HIV 陽性者へのケアサービスの質向上および環境整備	13,100,000		
	③エイズ遺児就学支援	3,500,000		
	計	45,900,000	32,572,301	13,327,699
ハイチ	①ハイチ地震復興支援	105,500,000		
	計	105,500,000	158,432,917	-52,932,917
緊急支援他	①緊急対応費等	25,000,000		
	計	25,000,000	98,515,166	-73,515,166
海外プロジェクト予算合計		941,300,000	613,879,248	327,420,752

収益勘定収支予算書（自 2012 年 4 月 1 日至 2013 年 3 月 31 日）

収入の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2011 年度 決算金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
コンサート	13,760,000			
チャリティグッズ（注 5）	13,180,000			
受託収入（外務省 NGO 相談員）	2,500,000			
計	29,440,000	97.2%	34,405,437	-4,965,437
その他				
その他収入	860,000			
計	860,000	2.8%	2,919,047	-2,059,047
収入合計	(E) 30,300,000	100.0%	37,324,484	-7,024,484

支出の部

科 目	金額（円）	構成比（％）	2011 年度 決算金額（円）	対比（予算－決算） 金額（円）
チャリティグッズ・イベント等仕入				
コンサート	16,960,000			
チャリティグッズ（注 5）	6,700,000			
受託支出	860,000			
計	24,520,000	81.1%	22,369,481	2,150,519
販売管理費				
販売費及び一般管理費	5,700,000			
計	5,700,000	18.9%	11,340,936	-5,640,936
支出合計	(F) 30,220,000	100.0%	33,710,417	-3,490,417

注 5： シャボン玉石けんを含む

第5号議案 ロゴの変更について

当会の広報発信力を強化する取り組みの一環として、新しいロゴタイプを導入する。



以上

参考 難民を助ける会 各地域、国事業開始の経緯

ラオス：ビエンチャン事務所、シェンクワン事務所

1999年に首都ビエンチャンに事務所を開設。2000年より国際協力機構(JICA)の助成を受けながらラオス保健省・国立リハビリテーションセンターと協力して車いす製造・普及支援事業を実施。2010年、北部シェンクワンにも事務所を開設し、不発弾被害者への支援活動を開始。

ミャンマー（ビルマ）：ヤンゴン事務所

2000年、ヤンゴン（ラングーン）に障害者のための職業訓練校を開設。2001年には「ミャンマー・子どもの未来（あした）・プログラム」と題し、知的・身体障害児への里親制度も開始した。2008年のサイクロン「ナルギス」や2010年のサイクロン「ギリ」の被災者に対する緊急・復興支援も実施してきた。

カンボジア

1979年の創立以来、タイ国境難民キャンプや日本国内でカンボジア難民を支援。1993年には首都プノンペンにある国立キエンクリエン障害者支援センター（KKC）内に職業訓練校、94年には車いす工房を開設し、以後継続して障害者支援に取り組んできた。2006年10月に現地NGOを設立し、自立化を進めている。

スリランカ

2010年末からの豪雨によりスリランカ東部州の3県を中心に各地で洪水が発生、被災者は250万人に上った。2011年1月から現地に職員を派遣して緊急支援を実施、2月末まで食料や日用品を配付した。8月からは、洪水の被災者に車いすや三輪車いすの配付を実施している。

パキスタン：イスラマバード事務所

2005年10月8日に発生した地震に対し緊急支援を実施。現地団体と協力しビニールシート、毛布、食料などを配付したほか、給水設備の復旧・整備支援を行ってきた。2009年からはタリバン掃討作戦の戦闘の結果発生した、国内避難民（IDP）への支援を開始した。2010年の洪水被災者支援を機にイスラマバードに事務所を開設した。

アフガニスタン：カブール事務所

1999年10月より絵本「地雷ではなく花をください」の収益を活用し地雷除去を実施。2001年の米英のアフガニスタン空爆を受け、2002年に首都カブールおよび北東部タカール州の州都タロカンに事務所開設。地雷回避教育のための教材の開発と理学療法によるリハビリテーションを開始した。北東部の事業は2008年4月に同地域で活動する他NGOに移管した。

タジキスタン：ドゥシャンベ事務所

2001年9月11日の同時多発テロ後のアフガニスタン空爆を受けて、アフガニスタンへのルートを確保するため、首都ドゥシャンベに事務所開設。その後、貧困に苦しむタジキスタン国内での支援を本格化させた。

トルコ

2011年10月23日にトルコ東部でマグニチュード7.2の大地震が発生し、死傷者数1,200人を超える被害となったことを受け、緊急支援を開始した。

スーダン：ハルツーム事務所

2005年1月の南北内戦の停戦を受け、4月から調査を開始した。南コルドファン州カドグりに開いていた事務所は治安の悪化を受けて2011年6月に閉鎖した。現在は首都ハルツームの事務所を拠点に、地雷回避教育に取り組んでいる。

南スーダン：カポエタ事務所、ケニア：ナイロビ事務所

南スーダンは2011年7月にスーダンから独立した。現在、東エクアトリア州カポエタおよび隣国ケニアのナイロビに事務所を開設し、水・衛生・保健事業に取り組んでいる。

ケニア：ムトモ事務所

2011年に東アフリカ地域（ケニア、ソマリア、エチオピアなど）で発生した干ばつ被害に対する緊急支援を、ケニアにて8月より開始。2012年からは今後の干ばつに備えるため、恒常的に水不足の状態が続いているキツイ県ムトモに事務所を開設し、水供給と衛生事業を開始した。

ウガンダ

2009年3月にウガンダ地雷生存者協会（ULSA）の代表者を日本に招聘したのを契機に、地雷被害者の連携を深める支援を模索し、事業を開始した。

ザンビア：ルサカ事務所

1984年～2004年の20年にわたりメヘバ難民定住地で難民支援を実施した。2004年度より、社会に深刻な影響を与えているHIV/エイズ対策事業を首都ルサカ周辺で開始した。

ハイチ：ポルトープランス事務所

2010年1月12日に中米のハイチを襲った大地震により、人口1,000万人のうち、300万人が被災、死者は31万人に上ったといわれている。西半球で最も貧しい経済状況、長年続く政治・社会の不安定な状況に鑑み、職員4名を現地向け派遣、緊急支援を開始した。

日本：仙台事務所、盛岡事務所、相馬事務所

2011年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、3月13日に職員を現地に派遣。3月に仙台事務所、盛岡事務所を開設し、支援活動を続けている。2012年4月に相馬事務所も開設。

役員・顧問 (2011-2012 年度)

■会長

柳瀬 房子 (法務省難民審査参与員／『地雷ではなく花をください』著者)

■理事長

長 有紀枝 (立教大学教授／ジャパン・プラットフォーム理事)

■副理事長

伊勢崎 賢治 (東京外国語大学大学院総合国際学研究科教授)
加藤 タキ (株式会社タキ・オフィス代表取締役)

■常任理事

伊藤 由紀子 (学習院女子大学准教授)
高橋 敬子 (東京都外国人相談員)
原田 美智子 (難民を助ける会ボランティア)
堀江 良彰 (難民を助ける会事務局長)

■理事

井川 一久 (大阪経法大学客員教授／元朝日新聞ブノンペン、ハイフォン、ハノイ各支局長)
上野 博 (きょうされん国際交流アドバイザー)
大西 清人 (難民を助ける会事務局次長)
加藤 勉 (株式会社イングラム代表取締役)
郷農 彬子 (株式会社バイリンガルグループ取締役社長)
白川 浩司 (元株式会社文藝春秋役員)
菅沼 真理子 (元難民を助ける会ザンビア駐在代表)
杉田 洋一 (難民を助ける会職員)
谷川 真理 (マラソンランナー／流通経済大学客員教授)
沼田 安弘 (弁護士)
萩原 ソバナ (元難民救援奨学生・カンボジア出身)
藤 智江 (NPO法人ピースビルダーズ事務局長)
水鳥 真美 (セインズベリー日本藝術研究所統括役所長)
三好 秀和 (弁理士／三好内外国特許事務所会長)
森 スワン (元難民救援奨学生・ベトナム出身／東京外国語大学非常勤講師)
横山 英子 (株式会社横山芳夫建築設計監理事務所代表取締役)
鷺田 マリ (西日本担当理事)

■監事

田中 弥生 (独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授)
三浦 規 (元聖マリアンナ医科大学看護専門学校校長)
山口 明彦 (公認会計士)

■特別顧問

明石 康 (元国際連合事務次長／財団法人国際文化会館理事長)
黒川 光博 (株式会社虎屋社長／元社団法人日本青年会議所会頭)
原 不二子 (尾崎行雄財団常務理事／株式会社ディプロマット代表取締役)
吹浦 忠正 (ユーラシア21研究所理事長／拓殖大学客員教授)



AAR Japan
Association for Aid and Relief, Japan

認定NPO法人 難民を助ける会

〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル 5F
Tel.03-5423-4511 Fax.03-5423-4450
www.aarjapan.gr.jp